

平成 30 年 度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況  
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん にほんふくしだいがく	
学校法人名 <small>(大臣認可年月日)</small>	学校法人 日本福祉大学 <small>(昭和 28年1月31日)</small>	
調査対象 組織名	日本福祉大学看護学部看護学科	
<small>(開設年度)</small>	<small>(平成27年度開設)</small>	
調査対象所在地	愛知県東海市大田町川南新田229番地	
調査対象 組織名	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科	
<small>(開設年度)</small>	<small>(平成29年度開設)</small>	
調査対象所在地	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	

# 目 次

A-1	留意事項等についての履行状況	1P
B-1	大学等創設事業の内容及び学校法人の概要	6P
B-2	大学等創設事業の実施及び支払状況	10P
B-3	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	12P
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	14P
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	15P
	（3）貸借対照表（法人全体）	16P
	（4）財務比率表（法人全体）	17P
D-1	負債償還計画（法人全体）	18P
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	19P
F-1	役員等の氏名等	24P
F-2	管理運営の状況	31P
F-3	諸規定の整備状況	42P
F-4	学校法人の組織機構	43P
F-5	学校法人の財務情報の公開状況等について	46P
F-6	その他	52P

A-1 留意事項等についての履行状況 (看護学部看護学科)

1. 認可時の留意事項 (「大学設置分科会」から付された留意事項ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項に対するもの)

認可時の留意事項	左の履行状況																																																																																																																																										
<p>1. 認可後に補助金(東海市)が収納予定であることから、収納後、速やかにその旨を報告すること。</p> <p>2. 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (日本福祉大学 健康科学部福祉工学科 国際福祉開発学部国際福祉開発学科)</p>	<p>1. 2015年3月12日付にて補助金の金額確定に伴う関連書類の追加に関する変更協議の事務相談をメールにて行った際に、補助金の収納が完了した旨を「平成26年度東海市地域活力向上事業補助金について(通知)」(平成27年1月23日商第177号)にて報告済みである。なお、2015年4月21日付にて変更協議の必要はない旨、回答を得ている。</p> <p>2. 1) 日本福祉大学健康科学部福祉工学科の定員充足の状況は下表のとおりである。 福祉工学科では、競合大学との併願構造構築を目指し、平成30年度から新カリキュラムを編成し、他大学工学系学科と遜色のないよう整備した。また、新カリキュラムの編成に伴い、学科の下にある専修名称を「情報工学専修」、「建築バリアフリー専修」に改称した。このような点を、オープンキャンパスや、高校訪問、webサイトを通して、重点的に訴求した結果、他大学工学系学科との併願志望者が増加し、入学定員を大きく上回る106名の入学者を確保出来た。今後は、引き続き他大学工学系学科と遜色のない教育特色や、就職実績の訴求に力を入れ、併願志望者数・入学者数の増加を目指すとともに、適切な定員管理に努める。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成20年度</th><th>平成21年度</th><th>平成22年度</th><th>平成23年度</th><th>平成24年度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>平均</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>開設年度</th><th>2年目</th><th>3年目</th><th>4年目</th><th>5年目</th><th>6年目</th><th>7年目</th><th>8年目</th><th>9年目</th><th>10年目</th><th>11年目</th><th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科</td> <td>入学定員</td> <td>120</td><td>120</td><td>120</td><td>120</td><td>120</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>39</td><td>57</td><td>60</td><td>76</td><td>73</td><td>50</td><td>60</td><td>67</td><td>65</td><td>72</td><td>106</td><td>66</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>0.32</td><td>0.47</td><td>0.50</td><td>0.63</td><td>0.60</td><td>0.71</td><td>0.85</td><td>0.95</td><td>0.92</td><td>1.02</td><td>1.51</td><td>0.77</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。 国際福祉開発学部では、これまで訴求してきた東海キャンパスの交通至便や、少人数で実施する外国語教育、中部国際空港内サテライトキャンパスで実施しているキャリア教育、留学、海外研修・インターンシップ等の豊富な国際体験機会について引き続き訴求した。加えて、平成29年度に開設した日本語教育センター事業や、同年度に開始した日本語教員養成プログラムについても訴求し、多様な教育プログラム・進路先について、マス広報、個別広報の両輪で広報展開した。 結果、ここ数年、0.60前後で推移していた定員充足率は、0.91まで上昇し、開設以来最高となった。今後は、前年度に実施した学生確保の取り組み活動を継続し、学部特色について周知徹底を図る。加えて、保護者が外国籍である学生、幼少期を日本国外で過ごした学生等、海外にルーツを持つ学生や留学生の確保について、積極的に取り組み、定員充足を目指す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成20年度</th><th>平成21年度</th><th>平成22年度</th><th>平成23年度</th><th>平成24年度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>平均</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>開設年度</th><th>2年目</th><th>3年目</th><th>4年目</th><th>5年目</th><th>6年目</th><th>7年目</th><th>8年目</th><th>9年目</th><th>10年目</th><th>11年目</th><th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学部</td> <td>入学者</td> <td>54</td><td>44</td><td>42</td><td>51</td><td>49</td><td>33</td><td>37</td><td>48</td><td>47</td><td>51</td><td>73</td><td>48</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学科</td> <td>超過率</td> <td>0.67</td><td>0.55</td><td>0.52</td><td>0.63</td><td>0.61</td><td>0.41</td><td>0.46</td><td>0.60</td><td>0.58</td><td>0.63</td><td>0.91</td><td>0.60</td> </tr> </tbody> </table>			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均			開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目		日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科	入学定員	120	120	120	120	120	70	70	70	70	70	70	-	入学者	39	57	60	76	73	50	60	67	65	72	106	66	超過率	0.32	0.47	0.50	0.63	0.60	0.71	0.85	0.95	0.92	1.02	1.51	0.77			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均			開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目		日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	48	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	0.60
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均																																																																																																																														
		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目																																																																																																																															
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科	入学定員	120	120	120	120	120	70	70	70	70	70	70	-																																																																																																																														
	入学者	39	57	60	76	73	50	60	67	65	72	106	66																																																																																																																														
	超過率	0.32	0.47	0.50	0.63	0.60	0.71	0.85	0.95	0.92	1.02	1.51	0.77																																																																																																																														
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均																																																																																																																														
		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目																																																																																																																															
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																																																																																																														
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	48																																																																																																																														
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	0.60																																																																																																																														

(注)

1. 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。  
  - ※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。
  - ※**学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。**
  - ※**大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。**
  - ※「その他意見」については**記入する必要はありません。**
2. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
3. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**
4. 定員充足の在り方(定員未充足)に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
5. **留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等)を**必ず添付してください。**

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項等（「大学設置分科会」から付された留意事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況																																																								
<p>1. 今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科) (履行状況調査結果通知日：平成29年2月17日)</p>	改善意見	<p>1. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。国際福祉開発学部では、平成29年度から新カリキュラム開始し、新たに「スーパーグローバルクラス」の開設と「日本語教師養成プログラム」を導入した。また、留学生の教育支援や、留学生と日本人学生の交流機能等を担う「日本語教育センター」を開設し、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付ける環境は整いつつある。このような教育環境や、名古屋駅、中部国際空港に近いキャンパス立地等について、オープンキャンパス、高校訪問、webサイトを通して、重点的に広報活動を展開しており、平成29年度の定員充足率は0.63と、過去5年間で最高となった。今後は、現在推進している教育を深化させ、グローバル社会で活躍できる人材を輩出し、社会的評価の向上を目指すとともに、より多くの受験生に本学部の特色を理解してもらえようマス広報、個別広報の両輪で強化を図っていく。</p> <table border="1" data-bbox="875 453 1805 571"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成20年度 開設年度</th> <th>平成21年度 2年目</th> <th>平成22年度 3年目</th> <th>平成23年度 4年目</th> <th>平成24年度 5年目</th> <th>平成25年度 6年目</th> <th>平成26年度 7年目</th> <th>平成27年度 8年目</th> <th>平成28年度 9年目</th> <th>平成29年度 10年目</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学部</td> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学科</td> <td>超過率</td> <td>0.67</td> <td>0.55</td> <td>0.52</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.58</td> <td>0.63</td> <td>0.57</td> </tr> </tbody> </table>			平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平均	日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	46	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.57				
		平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平均																																														
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																														
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	46																																														
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.57																																														
<p>1. 寄附金について、募集要項等に任意である旨が明記されていないことから、改善すること。 (履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日)</p>	改善意見	<p>1. 寄附金募集に際しましては、募集趣意書及び、募集要項等に任意である旨、記載しております。今回ご提出させていただきました資料は、ご寄附趣意書（送付状）、寄付申込み用紙、寄付振込用紙でございましたので、任意である旨の記載がございませんでした。今後は、これらの書類につきましても任意である旨、記載するようにいたします。</p>																																																								
<p>2. 今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科) (履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日)</p>	改善意見	<p>2. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。国際福祉開発学部では、これまで訴求してきた東海キャンパスの交通至便や、少人数で実施する外国語教育、中部国際空港内サテライトキャンパスで実施しているキャリア教育、留学、海外研修・インターンシップ等の豊富な国際体験機会について引き続き訴求した。加えて、平成29年度に開設した日本語教育センター事業や、同年度に開始した日本語教員養成プログラムについても訴求し、多様な教育プログラム・進路先について、マス広報、個別広報の両輪で広報展開した。結果、ここ数年、0.60前後で推移していた定員充足率は、0.91まで上昇し、開設以来最高となった。今後は、前年度に実施した学生確保の取組み活動を継続し、学部特色について周知徹底を図る。加えて、保護者が外国籍である学生、幼少期を日本国外で過ごした学生等、海外にルーツを持つ学生や留学生の確保について、積極的に取り組み、定員充足を目指す。</p> <table border="1" data-bbox="875 858 1872 976"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成20年度 開設年度</th> <th>平成21年度 2年目</th> <th>平成22年度 3年目</th> <th>平成23年度 4年目</th> <th>平成24年度 5年目</th> <th>平成25年度 6年目</th> <th>平成26年度 7年目</th> <th>平成27年度 8年目</th> <th>平成28年度 9年目</th> <th>平成29年度 10年目</th> <th>平成30年度 11年目</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学部</td> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>73</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学科</td> <td>超過率</td> <td>0.67</td> <td>0.55</td> <td>0.52</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.58</td> <td>0.63</td> <td>0.91</td> <td>0.60</td> </tr> </tbody> </table>			平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平成30年度 11年目	平均	日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	48	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	0.60
		平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平成30年度 11年目	平均																																													
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																													
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	48																																													
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	0.60																																													

(注)

- 「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入**してください。
- 履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入**してください。  
その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。  
※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。  
**※学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。**  
**※大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。**  
**※「その他意見」については記入する必要はありません。**
- 「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入してください。  
※平成26年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。

- 留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入**してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項等に対する履行状況が確認できる**根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）を**必ず添付**してください。

商 第 177 号

平成27年 1 月23日

学校法人 日本福祉大学

理事長 丸 山 悟 様



東海市長 鈴 木 淳 雄

平成26年度東海市地域活力向上事業補助金について（通知）

平成26年12月25日付けで実績報告のありました平成26年度東海市地域活力向上事業補助金について、下記のとおり額の確定をいたしましたので、平成26年度東海市地域活力向上事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき通知します。

記

- |   |          |              |
|---|----------|--------------|
| 1 | 補助金交付内定額 |              |
|   | 金        | 517,850,000円 |
| 2 | 補助金確定額   |              |
|   | 金        | 517,850,000円 |

A-1 留意事項等についての履行状況 (スポーツ科学部スポーツ科学科)

1. 認可時の留意事項 (「大学設置分科会」から付された留意事項ではなく、「**学校法人分科会**」から付された**留意事項**に対するもの)

認可時の留意事項	左の履行状況																																																																						
<p>1. 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (日本福祉大学 国際福祉開発学部国際福祉開発学科)</p>	<p>1. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。国際福祉開発学部では、これまで訴求してきた東海キャンパスの交通至便や、少人数で実施する外国語教育、中部国際空港内サテライトキャンパスで実施しているキャリア教育、留学、海外研修・インターンシップ等の豊富な国際体験機会について引き続き訴求した。加えて、平成29年度に開設した日本語教育センター事業や、同年度に開始した日本語教員養成プログラムについても訴求し、多様な教育プログラム・進路先について、マス広報、個別広報の高輪で広報展開した。結果、ここ数年、0.60前後で推移していた定員充足率は、0.91まで上昇し、開設以来最高となった。今後は、前年度に実施した学生確保の取組み活動を継続し、学部特色について周知徹底を図る。加えて、保護者が外国籍である学生、幼少期を日本国外で過ごした学生等、海外にルーツを持つ学生や留学生の確保について、積極的に取り組み、定員充足を目指す。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平均</th> </tr> <tr> <th></th> <th>開設年度</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> <th>9年目</th> <th>10年目</th> <th>11年目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学部</td> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>73</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学科</td> <td>超過率</td> <td>0.67</td> <td>0.55</td> <td>0.52</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.58</td> <td>0.63</td> <td>0.91</td> <td>0.60</td> </tr> </tbody> </table>			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均		開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目			日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	48	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	0.60
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均																																																										
	開設年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目																																																												
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																																										
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	48																																																										
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	0.60																																																										

(注)

1. 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。  
 ※「認可時の留意事項」が付された**学校法人は、必ず作成**してください。  
 ※**学校法人分科会から付された留意事項のみ記入**してください。  
 ※**大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。**  
 ※「**その他意見**」については**記入する必要はありません。**
2. 留意事項が付されていない場合は、「**特になし**」と記入してください。
3. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入**してください。
4. 定員充足の在り方(定員未充足)に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
5. **留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等)を**必ず添付**してください。

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項等（「大学設置分科会」から付された留意事項等ではなく、「**学校法人分科会**」から付された留意事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左の履行状況																																																								
<p>1. 今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 （日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科） （履行状況調査結果通知日：平成29年2月17日）</p>	改善意見	<p>1. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。国際福祉開発学部では、平成29年度から新カリキュラム開始し、新たに「スーパーグローバルクラス」の開設と「日本語教師養成プログラム」を導入した。また、留学生の教育支援や、留学生と日本人学生の交流機能等を担う「日本語教育センター」を開設し、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付ける環境は整いつつある。このような教育環境や、名古屋駅、中部国際空港に近いキャンパス立地等について、オープンキャンパス、高校訪問、webサイトを通して、重点的に広報活動を展開しており、平成29年度の定員充足率は0.63と、過去5年間で最高となった。今後は、現在推進している教育を深化させ、グローバル社会で活躍できる人材を輩出し、社会的評価の向上を目指すとともに、より多くの受験生に本学部の特色を理解してもらえるようマス広報、個別広報の両輪で強化を図っていく。</p> <table border="1" data-bbox="902 438 1789 552"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成20年度 開設年度</th> <th>平成21年度 2年目</th> <th>平成22年度 3年目</th> <th>平成23年度 4年目</th> <th>平成24年度 5年目</th> <th>平成25年度 6年目</th> <th>平成26年度 7年目</th> <th>平成27年度 8年目</th> <th>平成28年度 9年目</th> <th>平成29年度 10年目</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学部</td> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学科</td> <td>超過率</td> <td>0.67</td> <td>0.55</td> <td>0.52</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.58</td> <td>0.63</td> <td>0.57</td> </tr> </tbody> </table>			平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平均	日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	46	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.57				
		平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平均																																														
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																														
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	46																																														
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.57																																														
<p>1. 寄附金について、募集要項等に任意である旨が明記されていないことから、改善すること。 （履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日）</p>	改善意見	<p>1. 寄附金募集に際しましては、募集趣意書及び、募集要項等において任意である旨、記載しております。今回ご提出させていただきました資料は、ご寄付趣意書（送付状）、寄付申込み用紙、寄付振込用紙でございましたので、任意である旨の記載がございませんでした。今後は、これらの書類につきましても任意である旨、記載するよういたします。</p>																																																								
<p>2. 今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 （日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科） （履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日）</p>	改善意見	<p>2. 日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科の定員充足の状況は下表のとおりである。国際福祉開発学部では、これまで訴求してきた東海キャンパスの交通空便や、少人数で実施する外国語教育、中部国際空港内サテライトキャンパスで実施しているキャリア教育、留学、海外研修・インターンシップ等の豊富な国際体験機会について引き続き訴求した。加えて、平成29年度に開設した日本語教育センター事業や、同年度に開始した日本語教員養成プログラムについても訴求し、多様な教育プログラム・進路先について、マス広報、個別広報の両輪で広報展開した。結果、ここ数年、0.60前後で推移していた定員充足率は、0.91まで上昇し、開設以来最高となった。今後は、前年度に実施した学生確保の取り組み活動を継続し、学部特色について周知徹底を図る。加えて、保護者が外国籍である学生、幼少期を日本国外で過ごした学生等、海外にルーツを持つ学生や留学生の確保について、積極的に取り組み、定員充足を目指す。</p> <table border="1" data-bbox="902 828 1852 941"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成20年度 開設年度</th> <th>平成21年度 2年目</th> <th>平成22年度 3年目</th> <th>平成23年度 4年目</th> <th>平成24年度 5年目</th> <th>平成25年度 6年目</th> <th>平成26年度 7年目</th> <th>平成27年度 8年目</th> <th>平成28年度 9年目</th> <th>平成29年度 10年目</th> <th>平成30年度 11年目</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本福祉大学</td> <td>入学定員</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学部</td> <td>入学者</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>51</td> <td>49</td> <td>33</td> <td>37</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>73</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>国際福祉開発学科</td> <td>超過率</td> <td>0.67</td> <td>0.55</td> <td>0.52</td> <td>0.63</td> <td>0.61</td> <td>0.41</td> <td>0.46</td> <td>0.60</td> <td>0.58</td> <td>0.63</td> <td>0.91</td> <td>0.60</td> </tr> </tbody> </table>			平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平成30年度 11年目	平均	日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-	国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	48	国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	0.60
		平成20年度 開設年度	平成21年度 2年目	平成22年度 3年目	平成23年度 4年目	平成24年度 5年目	平成25年度 6年目	平成26年度 7年目	平成27年度 8年目	平成28年度 9年目	平成29年度 10年目	平成30年度 11年目	平均																																													
日本福祉大学	入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	-																																													
国際福祉開発学部	入学者	54	44	42	51	49	33	37	48	47	51	73	48																																													
国際福祉開発学科	超過率	0.67	0.55	0.52	0.63	0.61	0.41	0.46	0.60	0.58	0.63	0.91	0.60																																													

（注）

- 「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、**認可組織毎**に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。
- 履行状況調査期間中に付された留意事項等については**すべて記入**してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。  
※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。  
※**学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入**してください。  
※**大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。**  
※**「その他意見」については記入する必要はありません。**
- 「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入してください。  
※平成26年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。

- 留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項等に対する履行状況が確認できる**証拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）を**必ず添付してください。**

## B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法人名	学校法人 日本福祉大学			事務所の所在地		愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6				
調査対象組織の内容	学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等		修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	備 考		
	日本福祉大学	看護学部・看護学科		4 年	100 人	年次 - 人	400 人			
	開 設 年 度	平成 27 年度	申 請 区 分	学部増設		調査対象組織の住所		愛知県東海市大田町川南新田229番地		
調査対象組織の内容	学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等		修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	備 考		
	日本福祉大学	スポーツ科学部・スポーツ科学科		4 年	180 人	年次 - 人	720 人			
	開 設 年 度	平成 29 年度	申 請 区 分	学部増設		調査対象組織の住所		愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6		
	昭和28年1月 昭和28年4月	学校法人法音寺学園 設置認可 中部社会事業短期大学 開学 中部社会事業短期大学第1部社会事業科 開設(入学定員80人)								
	昭和29年4月	中部社会事業短期大学第2部社会事業科 開設(入学定員80人)								
	昭和30年4月	中部社会事業短期大学社会事業専攻科 併設(入学定員30人、1年課程)								
	昭和32年3月	日本福祉大学 設置認可								
	昭和32年4月	中部社会事業短期大学を日本福祉大学へ改組 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 開設(入学定員100人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 開設(入学定員100人)								
	昭和33年3月	中部社会事業短期大学 廃止								
	昭和33年4月	日本福祉大学附属立花高等学校 全日制課程普通科 開設(入学定員300人)								
	昭和36年4月	日本福祉大学女子短期大学部保育科 開設(入学定員50人)								
	昭和39年4月	日本福祉大学女子短期大学部生活科 開設(入学定員50人)								
	昭和41年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(100人→200人)								
	昭和42年4月	日本福祉大学女子短期大学部保育科 入学定員増(50人→100人)								
	昭和44年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学専攻科社会福祉学専攻修士課程 開設(入学定員5人)								
	昭和47年4月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 入学定員変更(100人→200人) 日本福祉大学附属立花高等学校を立花高等学校へ名称変更								
	昭和48年4月	日本福祉大学女子短期大学部生活科 廃止								
	昭和50年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(200人→300人)								
	昭和51年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 開設(入学定員200人) 日本福祉大学女子短期大学部保育科 入学定員変更(100人→150人)								
	昭和55年4月	日本福祉大学附属立花高等学校を日本福祉大学付属高等学校へ名称変更								
	昭和57年4月	日本福祉大学付属高等学校(1・2年生)を美浜校地へ移転								
	昭和58年4月	日本福祉大学、同大学大学院、同大学女子短期大学部を美浜校地へ移転 ※美浜校地を開設 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(300人→400人)								
	昭和61年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(200人→300人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成2年度まで								
	平成元年4月	中央総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程介護福祉士科 開設(入学定員100人) 中央総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程社会福祉士科夜間課程 開設(入学定員80人) 中央総合福祉専門学校別科社会福祉士科通信課程 開設(入学定員300人)								
	平成3年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 入学定員変更(400人→500人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで								
	平成7年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(300人→400人) うち期間を付した入学定員200人 ※平成7年度まで								
	平成8年4月	日本福祉大学情報社会科学部情報社会学科 開設(入学定員190人、3年次編入学定員20人) ※半田校地を開設 日本福祉大学女子短期大学部保育科 学生募集停止								
	平成8年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学専攻科社会福祉学専攻博士後期課程 開設(入学定員3人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 開設(入学定員200人) うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで								



法人の 沿革	平成8年4月	日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(400人→200人 うち期間を付した入学定員100人 ※平成11年度まで) 日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員40人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員20人) 日本福祉大学経済学部経済学科 編入学定員を設定(3年次編入学定員10人) 日本福祉大学高浜専門学校教育・社会福祉専門課程介護福祉士科 開設(入学定員80人) 日本福祉大学高浜専門学校医療専門課程作業療法学科 開設(入学定員40人) 中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校へ名称変更
	平成8年11月	日本福祉大学女子短期大学部(保育科) 廃止認可
	平成10年3月	日本福祉大学中央福祉専門学校 新校舎へ移転
	平成11年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 開設(入学定員30人) ※名古屋校地を開設 日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 開設(入学定員40人) 日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信課程 開設(入学定員135人)
	平成12年4月	日本福祉大学社会福祉学部第1部社会福祉学科を日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科へ名称変更 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科および経済学部経営開発学科に昼夜開講制を導入 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(昼間主コース入学定員250人、夜間主コース入学定員80人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 入学定員変更(昼間主コース入学定員150人、夜間主コース入学定員70人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 編入学定員変更(昼間主コース3年次編入学定員40人、夜間主コース3年次編入学定員20人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 編入学定員変更(昼間主コース3年次編入学定員20人、夜間主コース3年次編入学定員10人) 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(250人→290人 うち期間を付した入学定員40人 ※平成12年度) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 入学定員変更(150人→190人 うち期間を付した入学定員40人 ※平成12年度) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 開設(入学定員150人、3年次編入学定員40人) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コース 開設(入学定員70人、3年次編入学定員20人) 日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 学生募集停止
	平成13年4月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 開設(入学定員4人) 日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科 開設(入学定員1,000人)
	平成14年4月	日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信教育) 開設(入学定員25人)
	平成15年3月	日本福祉大学社会福祉学部第2部社会福祉学科 廃止
	平成15年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程 開設(入学定員10人) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 入学定員変更(5人→10人) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 開設(入学定員120人、3年次編入学定員20人) 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 開設(入学定員70人、3年次編入学定員10人) 日本福祉大学福祉経営学部国際福祉マネジメント学科 開設(入学定員40人 うち期間を付した入学定員10人 ※平成15年度) 日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 開設(入学定員1,000人) 日本福祉大学経済学部経営開発学科 学生募集停止 日本福祉大学通信教育部経済学部経営開発学科 学生募集停止 日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信課程 学生募集停止
	平成15年5月	学校法人法音寺学園から学校法人日本福祉大学へ法人名称変更認可および名称変更
	平成16年4月	日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信教育) 開設(入学定員25人) 日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) 開設(入学定員8人) 日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 開設(入学定員100人) 日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科 開設(入学定員110人) 日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科 開設(入学定員90人) 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 学生募集停止
	平成19年3月	日本福祉大学経済学部経営開発学科 廃止 日本福祉大学情報社会科学部情報社会科学科 廃止 日本福祉大学高浜専門学校別科社会福祉士科通信教育 廃止

法人の 沿革	平成19年4月	<p>日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程 開設(入学定員4人)</p> <p>日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科福祉経営専攻博士課程 開設(入学定員2人)</p> <p>日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程 開設(入学定員2人)</p> <p>日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科国際社会開発専攻博士課程(通信教育) 開設(入学定員4人)</p> <p>日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 開設(入学定員10人)</p> <p>日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 開設(入学定員5人)</p> <p>日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程(通信教育) 学生募集停止</p>
	平成20年4月	<p>日本福祉大学健康科学部リハビリテーション学科(理学療法専攻、作業療法専攻、介護学専攻) 開設(入学定員 各専攻40人)</p> <p>日本福祉大学健康科学部福祉工学科(バリアフリーデザイン専攻、健康情報専攻) 開設(入学定員 バリアフリーデザイン専攻80人、健康情報専攻40人)</p> <p>日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 開設(入学定員150人)</p> <p>日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 開設(入学定員115人)</p> <p>日本福祉大学国際福祉開発学部国際福祉開発学科 開設(入学定員80人)</p> <p>日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員250人→220人、3年次編入学定員40人→25人)</p> <p>日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員 80人→100人、3年次編入学定員20人→10人)</p> <p>日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員100人→150人、3年次編入学定員20人→10人)</p> <p>日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員および編入定員変更(入学定員200人→155人、3年次編入学定員10人→定員なし)</p> <p>日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 入学定員および編入定員変更(入学定員120人→155人、3年次編入学定員20人→定員なし)</p> <p>日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科夜間主コース 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学情報社会科学部生活環境情報学科 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 学生募集停止</p>
	平成21年4月	<p>日本福祉大学医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程 開設(入学定員30人)</p> <p>日本福祉大学中央福祉専門学校医療専門課程言語聴覚士科 開設(入学定員40人)</p> <p>日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 学生募集停止</p>
	平成22年3月	日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程 廃止 ※在籍者が無かったため学生募集停止と同時に廃止
	平成23年3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻修士課程 廃止
	平成23年4月	<p>日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科の昼夜開講制 廃止</p> <p>日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員および編入定員変更(入学定員330人→540人、3年次編入学定員25人→40人)</p> <p>日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(入学定員155人→250人)</p> <p>日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科夜間主コース 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科昼間主コース 学生募集停止</p> <p>日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 学生募集停止</p>
	平成23年5月	<p>日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程 廃止</p> <p>日本福祉大学大学院福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻修士課程 廃止</p>
	平成25年3月	<p>日本福祉大学大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程 廃止</p> <p>日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科夜間主コース 廃止</p> <p>日本福祉大学福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科 廃止</p>
	平成25年4月	<p>日本福祉大学健康科学部福祉工学科 入学定員変更(120人→70人)</p> <p>日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科 入学定員変更(150人→180人)</p> <p>日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科 入学定員変更(115人→135人)</p> <p>日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 入学定員変更(1,000人→800人)</p> <p>日本福祉大学通信教育部福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 編入学定員設定(3年次編入学定員400人)</p> <p>日本福祉大学健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専攻および健康情報専攻 学生募集停止</p>
	平成26年5月	日本福祉大学情報社会科学部人間福祉情報学科および生活環境情報学科 廃止

法人の 沿革	平成27年3月	日本福祉大学社会福祉学部心理臨床学科 廃止
	平成27年4月	日本福祉大学看護学部看護学科 開設(入学定員100人) ※東海校地を開設
		日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 入学定員変更(540人→490人) 日本福祉大学経済学部経済学科 入学定員変更(250人→200人)
	平成28年3月	日本福祉大学大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士後期課程 廃止 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科昼間主コース 廃止
	平成29年4月	日本福祉大学スポーツ科学部スポーツ科学科 開設(入学定員180人)
	平成30年3月	日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース 廃止
	平成30年7月	日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科 廃止 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程 廃止

- (注) 1. 寄附行為(変更)認可申請書に添付した様式第2-1号に準じて作成してください。
2. 認可時から変更がある場合は、見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載)で記入してください(法人の沿革を除く)。
3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織毎に作成してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 看護学部看護学科)

区分		年度	平成25年度	申請年度	開設年度	平成28年度	平成29年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計 (うち造成費)		【借用】平成25年9月1日から平成47年3月31日まで(東海市)						
	校舎(基準内)		※2: 15,877.10㎡ 458,021千円	※2: 1,037,665千円					※2: 15,877.10㎡ 1,495,686千円
	校舎(基準外)		※2: 1,009.62㎡ 19,639千円	※2: 43,672千円					※2: 1,009.62㎡ 63,311千円
	校舎合計		※2: 16,886.72㎡ 477,660千円	※2: 1,081,337千円					※2: 16,886.72㎡ 1,558,997千円
	図書			※1: 3,650冊 18,387千円 3,650冊 19,700千円	※1: 2,515冊 14,013千円 2,515冊 12,700千円	※3: 2,410冊 11,700千円 2,300冊 11,700千円			※3: 8,575冊 44,100千円 8,465冊 44,100千円
	教具・校具・備品			※1: 13,426点 328,481千円 13,325点 339,882千円					※1: 13,426点 328,481千円 13,325点 339,882千円
	小計		※2: 477,660千円	※1※2: 1,428,205千円 1,392,753千円	※1: 14,013千円 12,700千円	11,700千円			※1※2: 1,931,578千円 1,873,087千円
	新設校の初年度経常経費								
合計		※2: 477,660千円	※1※2: 1,428,205千円 1,392,753千円	※1: 14,013千円 12,700千円	11,700千円			※1※2: 1,931,578千円 1,873,087千円	
実施状況(30年度現在)	校地合計 (うち造成費)		【借用】平成25年9月1日から平成47年3月31日まで(東海市)						
	校舎(基準内)		15,877.10㎡ 458,021千円	1,037,665千円					15,877.10㎡ 1,495,686千円
	校舎(基準外)		1,009.62㎡ 19,639千円	43,672千円					1,009.62㎡ 63,311千円
	校舎合計		16,886.72㎡ 477,660千円	1,081,337千円					16,886.72㎡ 1,558,997千円
	図書			3,650冊 18,387千円	2,515冊 14,013千円	2,410冊 11,700千円			8,575冊 44,100千円
	教具・校具・備品			13,426点 328,481千円	※4: 1点 37千円 ※5: (寄附1点 223千円)				※4: 13,427点 328,518千円 13,426点 328,481千円 ※5: (寄附1点 223千円)
	小計		477,660千円	1,428,205千円	14,013千円	11,700千円			※4: 1,931,615千円 1,931,578千円
	新設校の初年度経常経費								
合計		477,660千円	1,428,205千円	※4: 14,050千円 14,013千円	11,700千円			※4: 1,931,615千円 1,931,578千円	

- 備考  
 ※1: 平成27年3月12日相談(変更協議不要) ※2: 平成27年12月28日変更協議(完成後登記面積による差異) ※3: 平成28年7月21日相談(変更協議不要)  
 ※4: 平成28年8月3日連絡/図書館机1点、按分後価額37千円(事前相談なし) ※5: 科学研究費助成による寄附備品1点、価額223千円/備品配置場所は看護学部専用(事前相談なし)
- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。  
 2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。  
 3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)  
 4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。  
 5. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。  
 6. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。  
 7. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。  
 8. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(30年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。  
 9. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(30年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 スポーツ科学部スポーツ科学科)

区分		年度	平成27年度	申請年度	開設年度	平成30年度	平成31年度	完成年度	合計
当初計画 (認可時)	校地合計 (うち造成費)								
	校舎(基準内)	※1 7,978.73 m <sup>2</sup> 7,981.45 m <sup>2</sup>	282,353千円	※2 2,195,351千円 2,194,133千円					※1 7,978.73 m <sup>2</sup> ※2 2,477,704千円 7,981.45 m <sup>2</sup> 2,476,486千円
	校舎(基準外)	※1 182.79 m <sup>2</sup> 180.06 m <sup>2</sup>	2,716千円	20,917千円					※1 182.79 m <sup>2</sup> ※2 2,501,337千円 180.06 m <sup>2</sup> 23,633千円
	校舎合計	※1 8,161.52 m <sup>2</sup> 8,161.51 m <sup>2</sup>	285,069千円	※2 2,215,548千円 2,215,050千円					※1 8,161.52 m <sup>2</sup> ※2 2,501,337千円 8,161.51 m <sup>2</sup> 2,500,119千円
	図書			1,660冊 9,710千円	850冊 5,350千円	840冊 5,190千円			3,350冊 20,250千円
	教具・校具・備品			※2 1,583点 257,995千円 1,552点 256,285千円					※2 1,583点 257,995千円 1,552点 256,285千円
	小計		285,069千円	※2 2,483,253千円 2,481,045千円	5,350千円	5,190千円			※2 2,779,582千円 2,776,654千円
	新設校の初年度経常経費								
合計		285,069千円	※2 2,483,253千円 2,481,045千円	5,350千円	5,190千円			※2 2,779,582千円 2,776,654千円	
実施状況 (30年度現在)	校地合計 (うち造成費)								
	校舎(基準内)	7,978.73 m <sup>2</sup>	282,353千円	2,195,351千円					7,978.73 m <sup>2</sup> 2,477,704千円
	校舎(基準外)	182.79 m <sup>2</sup>	2,716千円	20,917千円					182.79 m <sup>2</sup> 23,633千円
	校舎合計	8,161.52 m <sup>2</sup>	285,069千円	2,215,548千円					8,161.52 m <sup>2</sup> 2,501,337千円
	図書			1,660冊 9,710千円	850冊 5,350千円	840冊 5,190千円			3,350冊 20,250千円
	教具・校具・備品			1,583点 257,995千円					1,583点 257,995千円
	小計		285,069千円	2,483,253千円	5,350千円	5,190千円			2,779,582千円
	新設校の初年度経常経費								
合計		285,069千円	2,483,253千円	5,350千円	5,190千円			2,779,582千円	
備 考									
※1：平成29年3月17日事前相談(変更協議不要) ※2：平成29年3月31日変更協議									

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
6. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
7. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
8. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(30年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
9. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(30年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

**B-3 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況**

(認可組織名 看護学部看護学科)

区分		財源充当額	財源の調達方法
当初計画 (認可時)	現金預金	※1: 1,630,901千円	平成25年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成25年度に477,660千円(東海キャンパス基準内校舎整備費458,021千円、東海キャンパス基準外校舎整備費19,639千円)を支出し、その残5,613,354千円のうち、1,153,241千円を財源に充当する。
	補助金収入	※1: 300,677千円	東海市からの補助金750,720千円(平成25年度:232,870千円、平成26年度:517,850千円)のうち、新設校(看護学部)の専用部および既設校との共用部の面積分に相当する300,677千円(*)を財源に充当する。  <(*)算定根拠> ①看護学部専用・共用部の基準内校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×38.5%(看護学部専用・共用部基準内校舎面積:6,118.28㎡/東海キャンパス基準内校舎面積:15,877.10㎡) =289,028千円 ②看護学部専用・共用部の基準外校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×5.9%(東海キャンパス基準外校舎面積:1,009.62㎡/東海キャンパス延床面積:16,886.72㎡)×26.3%(400名/1,520名)=11,649千円 *26.3%・・・看護学部収容定員按分比率 ①+②=289,028千円+11,649千円=300,677千円
	合計	※1: 1,931,578千円	
実施状況 (30年度)	現金預金	※2: 1,630,938千円 <del>1,630,901千円</del>	平成25年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成25年度に477,660千円(東海キャンパス基準内校舎整備費458,021千円、東海キャンパス基準外校舎整備費19,639千円)を支出し、その残5,613,354千円のうち、 <del>1,153,241千円</del> を財源に充当する。 ※2: 1,153,278千円
	補助金収入	300,677千円	東海市からの補助金750,720千円(平成25年度:232,870千円、平成26年度:517,850千円)のうち、新設校(看護学部)の専用部および既設校との共用部の面積分に相当する300,677千円(*)を財源に充当する。  <(*)算定根拠> ①看護学部専用・共用部の基準内校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×38.5%(看護学部専用・共用部基準内校舎面積:6,118.28㎡/東海キャンパス基準内校舎面積:15,877.10㎡) =289,028千円 ②看護学部専用・共用部の基準外校舎整備費用に対する補助金 750,720千円×5.9%(東海キャンパス基準外校舎面積:1,009.62㎡/東海キャンパス延床面積:16,886.72㎡)×26.3%(400名/1,520名)=11,649千円 *26.3%・・・看護学部収容定員按分比率 ①+②=289,028千円+11,649千円=300,677千円
	合計	※2: 1,931,615千円 <del>1,931,578千円</del>	
備考	※1: 計画変更協議 平成27年12月28日 ※2: 連絡(事前相談なし) 平成28年8月3日(図書館机1点、按分後価額37千円)		

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。  
 2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。  
 3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)  
 4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。  
 5. 「実施状況(30年度)」欄は、平成30年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(30年度中の支払額ではありません。)  
 6. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

**B-3 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況**

(認可組織名 スポーツ科学部スポーツ科学科)

区 分		財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	現金預金	※1 2,779,582千円 2,776,654千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成27年度に285,069千円(スポーツ科学部棟基準内校舎整備費282,353千円、基準外校舎整備費2,716千円)を支出し、その残6,472,469千円のうち2,491,513千円を財源に充当する。 ※1: 2,494,513千円 ※なお、別途平成27年度開設の看護学部看護学科の支払残額として平成27年度に14,013千円(図書)を支出し、平成28年度に11,700千円を充当する。
	合 計	※1 2,779,582千円 2,776,654千円	
	現金預金	2,779,582千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てた現金預金から平成27年度に285,069千円(スポーツ科学部棟基準内校舎整備費282,353千円、基準外校舎整備費2,716千円)を支出し、その残6,472,469千円のうち2,491,513千円を財源に充当する。 ※なお、別途平成27年度開設の看護学部看護学科の支払残額として平成27年度に14,013千円(図書)を支出し、平成28年度に11,700千円を充当する。
実施状況 (30年度)	合 計	2,779,582千円	
備 考	※1 平成29年3月31日変更協議		

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。  
 2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。  
 3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)  
 4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。  
 5. 「実施状況(30年度)」欄は、平成30年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(30年度中の支払額ではありません。)  
 6. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

## C-1 財務運営の状況

### (1) 資金収支の状況（法人全体）

（単位：千円）

科 目		26年度	27年度	28年度	29年度	当初認可時計画における平成29年度の法人全体の収支状況(予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,732,015	7,764,785	7,804,129	8,109,326	8,112,381
	手数料収入	200,011	169,726	156,317	175,436	176,231
	寄付金収入	348,710	114,075	108,128	81,595	68,000
	補助金収入	1,890,550	1,366,866	1,264,359	1,324,521	1,324,658
	国庫補助金	1,103,664	1,095,745	995,284	1,054,926	1,054,887
	都道府県補助金	266,668	268,464	268,898	269,394	269,590
	市区町村補助金	518,019	158	177	201	181
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	317,629	334,097	293,152	253,492	251,717
	受取利息・配当金収入	150,103	177,496	281,279	195,685	190,000
	雑収入	207,496	269,174	101,617	201,315	195,790
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,692,106	1,583,433	1,828,707	1,941,281	1,828,706
	その他の収入	3,737,116	420,881	451,549	300,724	302,886
	資金収入調整勘定	▲ 1,684,011	▲ 2,013,390	▲ 1,756,248	▲ 2,052,332	▲ 2,053,707
	前年度繰越支払資金	5,613,354	6,770,664	6,472,469	4,427,870	3,278,362
合計	20,205,081	16,957,809	17,005,459	14,958,914	13,675,024	
支出の部	人件費支出	4,796,785	4,966,347	4,788,979	5,088,879	5,127,902
	教育研究経費支出	3,160,768	3,190,908	3,350,839	3,660,769	3,809,223
	管理経費支出	1,237,521	1,317,040	1,036,507	981,190	1,007,460
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	54,795	41,668	29,281	17,377	17,378
	施設関係支出	3,161,416	600,927	2,796,180	108,150	112,197
	設備関係支出	822,131	155,678	389,956	193,422	199,423
	資産運用支出	103,235	92,905	70,734	102,202	102,203
	その他の支出	257,357	264,979	256,949	232,178	233,323
	[予備費]					27,596
	資金支出調整勘定	▲ 159,592	▲ 145,111	▲ 141,836	▲ 103,182	▲ 98,783
	翌年度繰越支払資金	6,770,664	6,472,469	4,427,870	4,677,929	3,137,102
	合計	20,205,081	16,957,809	17,005,459	14,958,914	13,675,024

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入）



## (2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位:千円)

科 目		26年度	27年度	28年度	29年度	当初認可時計画における平成29年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金(ア)	7,732,015	7,764,785	7,804,129	8,109,326	8,112,381
		手数料	200,011	169,726	156,317	175,436	176,231
		寄付金(イ)	348,710	111,878	107,219	64,325	67,500
		経常費等補助金(ウ)	1,359,067	1,358,374	1,245,085	1,324,521	1,324,658
		付随事業収入	317,629	334,097	293,152	253,492	251,717
		雑収入	224,922	279,307	104,741	203,235	197,790
		教育活動収入計	10,182,354	10,018,168	9,710,644	10,130,336	10,130,277
	支出	人件費(エ)	4,772,527	4,936,993	4,786,607	5,099,583	5,131,818
		教育研究経費(オ)	3,824,715	4,104,343	4,272,655	4,689,704	4,828,341
		管理経費(カ)	1,280,086	1,357,551	1,080,314	1,026,152	1,046,149
徴収不能額等		2,775	2,651	676	274	1,000	
教育活動支出計	9,880,103	10,401,540	10,140,252	10,815,713	11,007,308		
教育活動収支差額		302,251	▲ 383,372	▲ 429,608	▲ 685,376	▲ 877,031	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	150,103	177,496	281,279	195,685	190,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	150,103	177,496	281,279	195,685	190,000
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		150,103	177,496	281,279	195,685	190,000	
経常収支差額		452,355	▲ 205,875	▲ 148,329	▲ 489,691	▲ 687,031	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	536,645	18,893	25,750	21,737	2,396
		特別収入計	536,645	18,893	25,750	21,737	2,396
	支出	資産処分差額	98,820	260,404	247,026	171,913	84,713
		その他の特別支出	0	0	24,986	31,381	31,382
		特別支出計	98,820	260,404	272,012	203,294	116,095
特別収支差額		437,825	▲ 241,511	▲ 246,262	▲ 181,558	▲ 113,699	
〔予備費〕						0	
基本金組入前当年度収支差額		890,180	▲ 447,387	▲ 394,591	▲ 671,249	▲ 800,730	
基本金組入額合計(キ)		▲ 1,821,434	▲ 120,183	▲ 2,704,071	▲ 188,020	▲ 166,797	
当年度収支差額		▲ 931,255	▲ 567,570	▲ 3,098,663	▲ 859,268	▲ 967,527	
前年度繰越収支差額		▲ 2,242,982	▲ 3,174,237	▲ 3,741,807	▲ 6,824,470	▲ 3,741,807	
基本金取崩額		0	0	16,000	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 3,174,237	▲ 3,741,807	▲ 6,824,470	▲ 7,683,738	▲ 4,709,334	

(参考)

事業活動収入計(ク)	10,869,102	10,214,557	10,017,673	10,347,758	10,322,673
事業活動支出計(ケ)	9,978,923	10,661,943	10,412,264	11,019,007	11,123,403

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

## (3) 貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	科 目	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
固 定 資 産 (a)	30,256,656	29,744,034	31,679,167	30,741,740	負 債 (e)	3,968,010	3,670,640	3,772,413	3,795,681
有 形 固 定 資 産	23,667,443	23,177,065	25,136,684	24,273,980	固 定 負 債 (f)	1,797,515	1,614,153	1,480,548	1,493,808
うち、土地	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	うち、長期借入金	58,252	28,972	11,595	2,946
うち、建物	13,860,287	13,113,566	15,325,669	14,641,299	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	663,103	681,188	690,596	635,255	うち、退職給与引当金	1,449,937	1,420,583	1,418,212	1,458,148
うち、教育研究用機器備品	1,470,451	1,284,944	1,335,610	1,178,353	流 動 負 債 (g)	2,170,496	2,056,487	2,291,865	2,301,873
特 定 資 産	6,359,122	6,351,412	6,362,814	6,282,830	うち、短期借入金	41,668	29,281	17,377	8,648
そ の 他 の 固 定 資 産	230,090	215,556	179,669	184,930	うち、未払金	192,966	205,677	192,323	80,426
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	1,692,106	1,583,433	1,828,707	1,941,281
うち、有価証券	27,550	27,550	27,550	27,550	純 資 産 (m)	33,409,593	32,962,206	32,567,615	31,896,366
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金 (i)	36,583,830	36,704,013	39,392,085	39,580,104
流 動 資 産 (b)	7,120,947	6,888,812	4,660,861	4,950,307	第 1 号 基 本 金	35,473,130	35,593,313	38,297,385	38,485,404
うち、現金・預金 (c)	6,770,664	6,472,469	4,427,870	4,677,929	第 2 号 基 本 金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第 3 号 基 本 金	330,700	330,700	330,700	330,700
その他	350,283	416,343	232,991	272,378	第 4 号 基 本 金	780,000	780,000	764,000	764,000
合 計 (d)	37,377,603	36,632,846	36,340,028	35,692,047	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 3,174,237	▲ 3,741,807	▲ 6,824,470	▲ 7,683,738
					翌年度繰越収支差額	▲ 3,174,237	▲ 3,241,807	▲ 6,824,470	▲ 7,683,738
					合 計 (e) + (m)	37,377,603	36,632,846	36,340,028	35,692,047
					減価償却額の累計額の合計額	11,825,046	12,399,026	13,166,110	14,190,212
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	38,867	39,552	55,525	51,164

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

## (4) 財務比率表 (法人全体)

※自動計算

分類	区分		26年度	27年度	28年度	29年度
	比率	算式 (×100)				
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (j)}}{\text{負債} + \text{純資産 (e)+(m)}}$	-8.5%	-10.2%	-18.8%	-21.5%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (m)}}$	90.6%	90.2%	97.3%	96.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産} + \text{固定負債 (m)+(f)}}$	85.9%	86.0%	93.0%	92.1%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	328.1%	335.0%	203.4%	215.1%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	400.1%	408.8%	242.1%	241.0%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	10.6%	10.0%	10.4%	10.6%
	負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$	6.1%	5.7%	5.3%	5.2%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 (m)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	91.2%	89.7%	82.6%	80.5%
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (I)}}{\text{事業活動収入 (g)}}$	43.9%	48.3%	47.8%	49.3%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費 (I)}}{\text{事業活動支出 (g)}}$	38.3%	38.5%	41.0%	42.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (I)}}{\text{事業活動収入 (g)}}$	11.8%	13.3%	10.8%	9.9%
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出 (g)}}{\text{事業活動収入 (g)}}$	91.8%	104.4%	103.9%	106.5%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出 (g)}}{\text{学生生徒等納付金 (7)}}$	129.1%	137.3%	133.4%	135.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (7)}}{\text{事業活動収入 (g)}}$	71.1%	76.0%	77.9%	78.4%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (I)}}{\text{事業活動収入 (g)}}$	3.2%	1.1%	1.1%	0.6%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (I)}}{\text{事業活動収入 (g)}}$	12.5%	13.3%	12.4%	12.8%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (I)}}{\text{事業活動収入 (g)}}$	-16.8%	-1.2%	-27.0%	-1.8%

※ (3) 貸借対照表の「(a)~(k), (m)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(7)~(g)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

※ 新会計基準における各科目は、以下(旧会計基準)のとおり読み替えて作成してください。

【読替】 純資産→自己資金 負債+純資産→総資産 繰越収支差額→消費収支差額 事業活動支出→消費支出 事業活動収入→帰属収入

D-1 負債償還計画（法人全体）

区分 借入先	当初借入 金額	借入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残高	借入金に対する返済計画及び実績						現在残高	備 考	
						平成26年度（看護学 部専攻席席数）計画	平成27年度計画	平成28年度（スポーツ 科部専攻席席数）計画	平成29年度計画	平成30年度（看護学 部専攻席席数）計画	平成31年度計画			平成32年度（スポーツ 科部専攻席席数）計画
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績			返済実績
愛知県私学振興事業 財団	千円					千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	83,889	平成17年3月24日	10年 0%	80,394	3,495	3,495								授業料軽減
					3,495									0
	82,323	平成18年3月24日	10年 0%	72,033	10,290	6,860	3,430							授業料軽減
					6,860	3,430								0
	76,193	平成19年3月24日	10年 0%	57,145	19,048	9,524	6,349	3,175						授業料軽減
				9,524	6,349	3,175							0	
72,642	平成20年3月24日	10年 0%	42,374	30,268	12,107	9,080	6,054	3,027					授業料軽減	
				12,107	9,080	6,054	3,027						0	
66,135	平成21年3月24日	10年 0%	27,557	38,578	11,022	11,022	8,267	5,511	2,756				授業料軽減	
				11,022	11,022	8,267	5,511						2,756	
70,713	平成22年3月24日	10年 0%	17,679	53,034	11,785	11,785	11,785	8,839	5,893	2,947			授業料軽減	
				11,785	11,785	11,785	8,839						8,840	
(未払金) 人件費	39,784				39,784	39,784								0
(未払金) 教育研究費	11,399				11,399	11,399								0
(未払金) 管理経費	8,922				8,922	8,922								0
(未払金) ファイナンス・リース	33,226	平成21年5月1日 平成22年3月1日 平成23年4月1日		23,948	9,278	5,200	2,039	2,039						事務ネットワーク、図書館システム、 高校情報環境整備
(未払金) 割賦	627,065	平成26年3月1日		116,784	510,281	125,413	125,413	125,413	125,413	8,629			8,629	教研情報環境整備 事務情報環境整備
(未払金) 割賦	3,764	平成28年4月1日						753	753	753	753	753		※変更事前相談なし キャンパスネットワーク機器
(未払金) ファイナンス・リース	41,748	平成26年4月1日			41,748	6,958	6,958	6,958	6,958	6,958	6,958			13,916
(未払金) ファイナンス・リース	16,135	平成27年4月1日					3,227	3,227	3,227	3,227	3,227			6,454
(未払金) ファイナンス・リース	14,256	平成28年3月23日					3,089	2,851	2,851	2,851	2,851	2,614		※変更事前相談なし キャンパスバス
(未払金) ファイナンス・リース	14,256	平成29年3月1日					238	2,851	2,851	2,851	2,851	2,614		※変更事前相談なし キャンパスバス
(未払金) ファイナンス・リース	10,863	平成29年4月1日						1,811	1,811	1,811	1,811			9,052
合計	1,273,313			437,914	776,125	252,469	179,303	170,245	160,488	34,976	15,696	2,564		71,388
事業活動収入（予定）						10,869,102	10,214,557	10,017,673	10,347,758	10,696,377	10,788,227	11,045,253		
事業活動収入に対する負債償還額 （元金+利息）の割合						負債償還額（元金+利息） 事業活動収入 × 100						※平均		
						2.3%	1.8%	1.7%	1.6%	0.3%	0.1%	0.0%		1.1%

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例えば「3ヶ月手形」等）を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

## E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(平成30年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成27年度									平成28年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	95	-	
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 (平成21年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	-	-	-	-	-	-	-	-		10	13	11	10	1.00	30	53	1.76	
											[3]	[3]	[3]			[5]		

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成29年度									平成30年度									平均入学定員 充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 (昭和44年度開設)	40	89	49	44	1.10	75	89	1.18		40	90	49	44	1.10	80	87	1.08		1.10
日本福祉大学大学院 医療・福祉マネジメント研究科 (平成21年度開設)	30	27	26	25	0.83	60	50	0.83		30	27	27	27	0.90	60	54	0.90		0.86
		[1]	[1]	[1]			[3]									[2]			
日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科 (平成14年度開設)	25	15	15	14	0.56	50	48	0.96		25	26	25	24	0.96	50	57	1.14		0.76
日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 (平成19年度開設)	14	17	15	15	1.07	34	60	1.76		14	15	13	13	0.92	38	63	1.65		0.99
		[1]	[1]	[1]			[6]				[1]	[1]	[1]			[6]			

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成27年度									平成28年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	490	1,271 (292) [1]	1,067 (280) [0]	461 (235) [0]	0.94	2,190	2,158 [4]	0.98		490	1,127 (238) [1]	1,068 (230) [1]	412 (206) [1]	0.84	2,140	1,999 [5]	0.93	
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	200	577 (105)	509 (103)	154 (87)	0.77	950	598 [5]	0.62		200	541 (89) [1]	476 (87) [0]	141 (75) [0]	0.70	900	582 [2]	0.64	
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,442 (166)	476 (62)	124 (53)	1.03	480	478	0.99		120	1,454 (111)	533 (83)	143 (73)	1.19	480	499	1.03	
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	439 (48)	362 (48)	67 (42)	0.95	330	246	0.74		70	500 (36)	402 (35)	65 (32)	0.92	280	241	0.86	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成29年度									平成30年度									平均入学定員 充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 (昭和32年度開設)	400	2,184 (216) [1]	1,416 (201) [0]	394 (171) [0]	0.98	2,000	1,818 [2]	0.90		400	2,091 (232) [5]	1,588 (215) [4]	444 (172) [4]	1.11	1,860	1,742 [7]	0.93		0.96
日本福祉大学 経済学部 経済学科 (昭和51年度開設)	200	699 (67)	602 (60)	161 (50)	0.80	850	612 [1]	0.72		200	938 (79) [1]	794 (76) [1]	248 (64) [1]	1.24	800	708 [1]	0.88		0.87
日本福祉大学 健康科学部 リハビリテーション学科 (平成20年度開設)	120	1,531 (104)	516 (85)	132 (67)	1.10	480	504	1.05		120	1,816 (142)	404 (74)	126 (72)	1.05	480	497	1.04		1.09
日本福祉大学 健康科学部 福祉工学科 (平成20年度開設)	70	679 (43)	411 (43)	72 (34)	1.02	280	259	0.92		70	864 (38)	565 (36)	106 (31)	1.51	280	301	1.07		1.10

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成27年度									平成28年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	180	959 (80)	600 (74)	180 (59)	1.00	690	714	1.03		180	895 (102)	679 (89)	185 (78)	1.02	720	745	1.03	
日本福祉大学 子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度開設)	135	692 (69)	524 (66)	126 (49)	0.93	520	554	1.06		135	683 (50)	534 (44)	102 (37)	0.75	540	542	1.00	
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	271 (24) [1]	238 (24) [1]	48 (22) [1]	0.60	320	179 [3]	0.55		80	265 (32)	241 (29)	47 (20)	0.58	320	163 [2]	0.50	
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	100	1235 (157)	200 (55)	115 (52)	1.15	100	115	1.15		100	1,045 (107)	368 (50)	103 (46)	1.03	200	216	1.08	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成29年度									平成30年度									平均入学定員 充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 子ども発達学部 子ども発達学科 (平成20年度開設)	180	1090 (105)	625 (90)	180 (81)	1.00	720	736	1.02		180	946 (67)	656 (61)	130 (51)	0.72	720	682	0.94		0.93
日本福祉大学 子ども発達学部 心理臨床学科 (平成20年度開設)	135	791 (63) [1]	503 (59) [0]	120 (48) [0]	0.88	540	506	0.94		135	874 (69)	667 (62)	120 (45)	0.88	540	470	0.87		0.86
日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 (平成20年度開設)	80	347 (24) [2]	227 (24) [2]	51 (19) [2]	0.63	320	181 [3]	0.57		80	445 (18) [13]	390 (18) [12]	73 (16) [12]	0.91	320	216 [14]	0.68		0.68
日本福祉大学 看護学部 看護学科 (平成27年度開設)	100	1,056 (110)	304 (62)	112 (57)	1.12	300	323	1.07		100	1,107 (123)	251 (75)	101 (62)	1.01	400	420	1.05		1.07
日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科 (平成29年度開設)	180	890 (197)	314 (160)	196 (148)	1.08	180	196	1.08		180	755 (188)	333 (147)	188 (135)	1.04	360	384	1.06		1.06

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成27年度									平成28年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度開設)	800	643	639	550	0.68	4,200	6,525	1.55		800	669	664	586	0.73	4,000	6,625	1.65	
日本福祉大学 附属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,088 (143)	1,014 (142)	168 (142)	0.56	900	525	0.58		300	1,116 (119)	1,049 (119)	155 (119)	0.51	900	497	0.55	
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	328 (41)	312 (40)	285 (39)	0.54	960	538	0.56		520	277 (28)	270 (28)	258 (28)	0.49	960	502	0.52	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成29年度									平成30年度									平均入学定員 充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
日本福祉大学 通信教育部福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (平成15年度開設)	800	755	742	680	0.85	4,000	6,645	1.66		800	747	741	678	0.84	4,000	6,929	1.73		0.77
日本福祉大学 附属高等学校 (昭和33年度開設)	300	1,172 (153)	1,119 (153)	197 (153)	0.65	900	500	0.55		300	1,174 (167)	1,117 (167)	207 (167)	0.69	900	538	0.59		0.61
日本福祉大学 中央福祉専門学校 (平成元年度開設)	520	235 (32)	226 (31)	210 (31)	0.40	960	446	0.46		520	225 (25)	225 (25)	213 (25)	0.40	960	391	0.40		0.40

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 推薦入学がある場合には、( ) を設け内数で記入してください。
4. 留学生在る場合には、[ ] を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は、小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. 平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)
7. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載してください。
8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
11. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。



## E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

・平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部は国際福祉開発学部です。国際福祉開発学部の学生確保の取組等を記載します。

該当学部 国際福祉開発学部

国際福祉開発学部では、これまで訴求してきた東海キャンパスの交通至便や、少人数で実施する外国語教育、中部国際空港内サテライトキャンパスで実施しているキャリア教育、留学、海外研修・インターンシップ等の豊富な国際体験機会について引き続き訴求した。

加えて、平成29年度に開設した日本語教育センター事業や、同年度に開始した日本語教員養成プログラムについても訴求し、多様な教育プログラム・進路先について、マス広報、個別広報の両輪で広報展開した。

結果、ここ数年、0.60前後で推移していた定員充足率は、0.91まで上昇し、開設以来最高となった。今後は、前年度に実施した学生確保の取組み活動を継続し、学部特色について周知徹底を図る。加えて、保護者が外国籍である学生、幼少期を日本国外で過ごした学生等、海外にルーツを持つ学生や留学生の確保について、積極的に取組み、定員充足を目指す。

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(平成30年7月1日現在)

理事 定数 9~13人 〔任期 4年 (1号理事を除く)〕 実数 常勤 8人 非常勤 5人 計 13人 うち 外部理事 5人	理事選任条項 (寄附行為の選任条項を記入すること。) 学校法人 日本福祉大学寄附行為 第11条 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) この法人の設置する大学の学長 1人 (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 4人以上6人以内 (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上6人以内 (寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)	選任条項別定数実数	平成29年度中の		
		区分	定数	実数	理事会開催回数
		号	人	人	
		1	1	1	定例 8回
		2	4~6	6	
		3	4~6	6	
		・			臨時 0回
		・			
		・			計 8回
		・			

理事・監事の区別	職名又は担当職務	代表権の範囲	フリガナ氏名	性別	年齢	常勤・非常勤の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等 項又は号 選任区分	外部役員 該当の有無	(*2)理事会へ の実出席回数	備考	
										全報酬額	(※1)うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)					
理事	理事長	法人の全ての業務	マルヤマ 丸山 皓	男		常勤	(学)日本福祉大学 理事長 (学)平山学園 理事	早稲田大学 法学部		千円	千円	H21.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1 (H29.4.11)	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	8回	理事長就任 平成25年4月1日
理事	専務理事		クロカワ 黒川 ミチオ 道男	男		常勤	(学)日本福祉大学 専務理事	日本福祉大学 社会福祉学部		千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		8回	
理事	理事 (学長)		コダマ ヨシロウ 児玉 善郎	男		常勤	日本福祉大学学長	神戸大学大学院 工学研究科		千円	千円	H29.4.1	H29.5.1	11-1-1	学長		8回	
理事	常務理事 (総務)		オカザキ 岡崎 マヨシ 真芳	男		常勤	(学)日本福祉大学 常務理事 (株)エヌ・イー・ユー代表 取締役	立命館大学 経営学部		千円	千円	H13.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		8回	
理事	理事		スノウ 数納 サチコ 幸子	女		非常勤	日本福祉大学同窓 会会長 (公財)ちゅうでん教育 振興財団理事	日本福祉大学 社会福祉学部		千円	千円	H28.9.27 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)	○	8回	
理事	常務理事 (国際)		サイトウ 藤藤 マサキ 真左樹	男		常勤	日本福祉大学副 学長	信州大学 人文学部		千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		8回	
理事	常務理事 (研究)		フクダ 福田 ヒロシ 秀志	男		常勤	日本福祉大学副 学長	名古屋大学大学院 農学研究科		千円	千円	H29.4.1	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		8回	
理事	常務理事 (学校)		ヒラノ 平野 マサト 征人	男		常勤	日本福祉大学付 属高等学校学監	名古屋大学 教育学部		千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-2	評議員 (評議員会選任)		8回	

(※1)役員報酬が無報酬であり、かつ平成29年1月1日~平成29年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入してください。

(※2)「理事会への実出席回数」欄は、「平成29年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成25年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月1日	

理事・監事の 区 別	職名又は 担当職務	代表権の 範 囲	フリガナ 氏 名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額		就 任		選 任 区 分 等		外部役員 該当の有 無	(※) 理事会へ の実出席 回数	備 考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分			
理事	常務理事 (連携)		オオシマ シンイチ 大島 伸一	男	非常勤	(国研)国立長寿医 療研究センター名 誉総長		名古屋大学 医学部	千円	千円	H23.6.1 (H27.6.1)	H27.8.5	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	8回	
理事	理事		オオノ タツオ 大野 達男	男	非常勤	(宗)法音寺参与		早稲田大学 第一政経学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	7回	
理事	常務理事 (教学)		ヤマモト ヒロト 山本 秀人	男	常 勤	日本福祉大学副 学長		中京大学大学院 体育学研究科	千円	千円	H27.4.1	H27.4.10	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)		5回	
理事	理事		シバタ マサル 柴田 昌治	男	非常勤	日本ガイシ(株)特別 顧問 (大)名古屋大学経 営協議会委員		名古屋大学 法学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	7回	
理事	理事		スズキ ショウシュウ 鈴木 正 修	男	非常勤	(学)日本福祉大学 学園長 (宗)法音寺代表役 員・同山首 (福)昭徳会理事長		愛知県立東郷高 校 早稲田大学政治 経済学部中退	千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	11-1-3	学識経験者 (理事会選任)	○	7回	
監事	監事		カシマ ケンジ 高島 健二	男	常 勤			南山大学 社会科学部	千円	千円	H17.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	12-1			8回	
監事	監事		ゴトウ サブロー 後藤 三郎	男	非常勤			京都大学 理学部	千円	千円	H25.4.1 (H29.4.1)	H29.5.1	12-1		○	8回	
									千円	千円	( )						

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「平成29年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入願います。

①-2 役員に対する退職金等支給状況(平成29年度)

理事・ 監事の 区 別	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	(うち役員と しての退職 金等)	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備 考
					始期年月日	終期年月日	
該 当 なし			千円	千円	( )	( )	
			千円	千円	( )	( )	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に( )書きで記入してください。

② 評議員

(平成30年7月1日現在)

定数 31人 実数 31人 任期 2年 (号評議員を除く)		評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)		選任条項別定数実数		平成29年度中の評議員会開催回数	
寄附行為で評議員会の「議決」を要としている事項		学校法人日本福祉大学寄附行為		区分	定数	実数	
議決事項	該当	議決事項	該当	号	人	人	
ア. 予算		カ. 合併		1	17	17	定例 2回
イ. 借入金		キ. 解散		2	6	6	
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業		3	8	8	
エ. 事業計画		ケ. その他		・			臨時 4回
オ. 寄附行為の変更	○	・2号理事、3号評議員の選任 ・学園長、役員、評議員の解任 ・解散時の残余財産の帰属者	○	・			
(該当事項がある場合は、該当欄に○印、 ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)		(寄附行為において、兼任等により評議員定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。)		・			計 6回

フリガナ氏名	性別年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
ユダマ 見玉 善郎	男	日本福祉大学学長		神戸大学大学院工学研究科	H25.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員(理事会選任)	兼理事
ヤマモト 山本 ヒデト 秀人	男	日本福祉大学副学長		中京大学大学院体育学研究科	H25.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員(理事会選任)	兼理事
フクダ 福田 ヒデシ 秀志	男	日本福祉大学副学長		名古屋大学大学院農学研究科	H25.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員(理事会選任)	評議員選任理事
サイトウ 齋藤 マサキ 真左樹	男	日本福祉大学副学長		信州大学人文学部	H21.4.1	H29.4.1	23-1-1	法人職員(理事会選任)	評議員選任理事
コマツ 小松 リサコ 理佐子	女	日本福祉大学社会福祉学部長		東洋大学大学院社会学研究科	H29.4.1		23-1-1	法人職員(理事会選任)	
マガリダ 曲田 ヒロカズ 宏和	男	日本福祉大学経済学部長		学習院大学大学院人文科学研究科	H29.4.1		23-1-1	法人職員(理事会選任)	
クゼ 久世 ジュンコ 淳子	女	日本福祉大学健康科学部長		名古屋大学大学院文学研究科	H29.4.1		23-1-1	法人職員(理事会選任)	

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任 区分等 項又は号	選任区分	備考
					就任年月日	重任年月日			
フジタ 藤田 紀昭	男	日本福祉大学 スポーツ科学部長		日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科	H29. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ナガイワ 長岩 ヨシフミ 嘉文	男	日本福祉大学 中央福祉専門学校校長		日本福祉大学 社会福祉学部	H21. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ヒラノ 平野 マサト 征人	男	日本福祉大学 付属高等学校学監		名古屋大学 教育学部	H21. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	評議員選任理事
イワモト 岩本 ハルキ 憲之	男	日本福祉大学 付属高等学校校長		立命館大学 文学部	H25. 8. 1	H29. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
センガ 千賀 タケマサ 威昌	男	(学)日本福祉大学事務局長		愛知学院大学 法学部	H25. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ヤマモト 山本 マスコ 和子	女	(学)日本福祉大学事務局次長		愛知県立大学 文学部	H25. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
シオミ 塩見 フタル 渉	男	(学)日本福祉大学企画政策部長		日本福祉大学 経済学部	H29. 4. 1		23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
ナカムラ 中村 サトル 聡	男	(株)エヌ・エフ・ユー取締役 (学)日本福祉大学東海キャンパス事務部長兼 企画政策部国際課長		日本福祉大学 経済学部	H22. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
カリタ 刈田 メグム 芽生	男	日本福祉大学中央福祉専門学校 事務室長		南山大学 文学部	H25. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
トリイ 鳥居 ヤスフ 恭宜	男	日本福祉大学職員会議議長 (学)日本福祉大学学園広報室長		南山大学 経済学部	H27. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-1	法人職員 (理事会選任)	
スノウ 数納 サチコ 幸子	女	日本福祉大学同窓会会長 (公財)ちゅうでん教育振興財団理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H28. 9. 27	H29. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	評議員選任理事
ヤマダ 山田 ケンジ 賢治	男	日本福祉大学同窓会副会長 アサヒサンククリーン(株)代表取締役社長		日本福祉大学 社会福祉学部	H28. 9. 27	H29. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
モリヤ 守谷 淳子	女	日本福祉大学同窓会専務理事兼事務局長		日本福祉大学 社会福祉学部	H28. 9. 27	H29. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
トミタ 富田 力	男	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長 (福)同善福祉会事務局長		愛知大学 文学部	H29. 9. 26		23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
メツギ 目次 テツヤ	男	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長 (福)椎の木福祉会半田養護老人ホームLink所 長		大同工業大学 工学部	H28. 7. 26	H29. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
コヅカ 小塚 ミツオ 光夫	男	前日本福祉大学付属高等学校同窓会会 長 (福)知多学園八波寮		日本福祉大学 社会福祉学部	H25. 7. 30	H29. 4. 1	23-1-2	卒業生 (理事会選任)	
オガワ 小川 シゲオ 成夫	男	(宗)法音寺評議員 (福)昭徳会監事 小川設計事務所代表		中部工業大学 工学部	H23. 5. 29	H29. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
サカキハラ 榊原 シンイチ 伸一	男	(福)愛知県社会福祉協議会監事		学校法人桜丘学園桜丘高等学校 法政大学文学部中退	H25. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
ジョウヨウ 上用 トシヒロ 敏弘	男	中部国際空港(株)顧問		北海道大学 工学部	H27. 10. 27	H29. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
タケウチ 竹内 ヒロユキ 弘之	男	(株)リーム中産連最高顧問		南山大学 社会科学部	H17. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
アスカベ 明壁 シンスケ 信介	男	あいち知多農業協同組合 代表理事専務		関西大学 文学部	H29. 7. 25		23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
スキモト 杉本 ユキマサ 行正	男	(福)昭徳会事務局長		愛知県立愛知工業高校	H27. 10. 27	H29. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	
クロカワ 黒川 ミチオ 道男	男	(学)日本福祉大学専務理事		日本福祉大学 社会福祉学部	H15. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事
オカザキ 岡崎 マサヨシ 真芳	男	(学)日本福祉大学常務理事 (株)エヌ・エフ・ユー代表取締役		立命館大学 経営学部	H9. 4. 1	H29. 4. 1	23-1-3	学識経験者 (評議員会選任)	評議員選任理事

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事	欠員なし	
監 事	欠員なし	
評 議 員	欠員なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
常任理事会	寄附行為施行細則第4条、 常任理事会運営規則	理事長、学長、専務理事、常務理事	原則月1回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等
理事長・学長会議	寄附行為施行細則第6条、 理事長・学長会議運営規則	理事長、学長、専務理事、副学長、常務理事、 経営戦略室長、日本福祉大学付属高等学校 長、日本福祉大学中央福祉専門学校長、事務 局長、事務局次長	原則月2回

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織の状況について記入してください。また、監査の充実を図るための取組及び理事長等から監事に対して報告している事項や、監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等があれば記入してください。

(1) 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織について	区分	組織等の有無	組織等の名称	平成29年度に実施した主な業務・活動内容
	監事監査支援の事務体制	有 無	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監事会(月1回)、監事定例監査(年2回)、監事重点監査(年3回)の実施。</li> <li>・監査法人との意見交換(年3回)の実施。</li> <li>・理事会や執行役員合同集中討議への参加。</li> </ul>
	内部監査組織	有 無	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務監査として重点監査1件の実施。</li> <li>・財務監査として2件の実施。</li> <li>・システム監査として1件の実施。</li> </ul>
(2) 具体的な監査計画の策定等、監査の充実を図るための取組や、理事長等から監事に対して報告している事項等について	<p>監査計画については、監事監査規程に基づいて「定例監査」、「重点監査」、「公的研究費補助金監査」の3つの枠組みで策定し、常任理事会で提案・実施報告を行っている。監事業務のサポート体制については、総務課から事務担当を1名配置し、毎月の監事会で常任理事会、理事長・学長会議の審議事項を報告する他、理事会・評議員会・執行役員合同集中討議への定期的な参加、理事長・学長・担当理事・監査法人との懇談会を開催するなど、監査の充実を図っている。</p>			
(3) 監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等について	特になし。			



F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人	平成29年3月25日	人		人		(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 大府市と学校法人日本福祉大学との連携に関する包括協定について 5. スキホールディングス株式会社と学校法人日本福祉大学との研究・研修連携に関する協定について 6. その他  (議題)1. 学校法人日本福祉大学評議員(1号、2号評議員)の選任について 2. 学校法人日本福祉大学監事候補者の選任について 3. 平成29年度事業計画について 4. 平成28年度補正予算について 5. 平成29年度予算について 6. 平成29年度寄付金の募集について 7. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 8. 日本福祉大学学位規則の変更について 9. 日本福祉大学学長選任規程の改正について 10. 学校法人日本福祉大学経理規程の改正について 11. 日本福祉大学教員人事について 12. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について 13. 学校法人日本福祉大学理事(3号理事)の選任について 14. 学校法人日本福祉大学監事の選任について
	9~13	13		12	0.92	1	2 / 2	
			平成29年4月1日	11	0.85	2	2 / 2	(報告)なし  (議題)1. 学校法人日本福祉大学理事長の選任について 2. 学校法人日本福祉大学寄附行為施行細則の変更について 3. 学校法人日本福祉大学常勤理事に関する内規の改正について 4. 学校法人日本福祉大学執行役員に関する内規の改正について 5. 学校法人日本福祉大学常任理事会運営規則の改正について 6. 学校法人日本福祉大学学團長の選任について 7. 学校法人日本福祉大学専務理事及び常務理事の選任について 8. 学校法人日本福祉大学理事長職務代理者の指名について 9. 学校法人日本福祉大学顧問の委嘱について 10. 学校法人日本福祉大学名誉総長の委嘱について 11. 学校法人日本福祉大学相談役の委嘱について 12. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長人事について 13. 日本福祉大学付属高等学校校長人事について 14. 学校法人日本福祉大学執行役員の選任について 15. 日本福祉大学社会福祉総合研修センター所長人事について
		13	平成29年5月29日	11	0.85	2	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成28年度監事監査業務報告 5. 平成29年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成28年度決算・事業報告及び平成29年度事業計画について 7. 愛知銀行との産学連携の推進に関する協定の締結について 8. その他  (議題)1. 平成28年度事業報告書について 2. 平成28年度決算について 3. 日本福祉大学教員人事について
		13	平成29年7月24日	12	0.92	1	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学開設60周年事業計画大綱について 2. 日本福祉大学付属高等学校創立60周年事業計画大綱について 3. 平成29年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 4. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)について 5. その他  (議題)1. 平成30年度日本福祉大学及び日本福祉大学大学院学費について 2. 平成30年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について 3. 平成30年度日本福祉大学付属高等学校学費について 4. 新しい金融機関との取引について 5. 日本福祉大学中央福祉専門学校社会福祉士科通信課程の修業年限変更に伴う学則変更について 6. 日本福祉大学中央福祉専門学校社会福祉士科通信課程規則の制定について 7. 学校法人日本福祉大学職員人事について
		13	平成29年9月25日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 3. その他  (議題)1. 日本福祉大学学則の変更について 2. 日本福祉大学付属高等学校学則の変更について 3. 学校法人日本福祉大学評議員(2号評議員)について 4. 日本福祉大学教員人事について
	13	平成29年11月28日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. その他  (議題)1. 日本福祉大学中央福祉専門学校社会福祉士科通信課程規則の変更について 2. 日本福祉大学教員人事について 3. 学校法人日本福祉大学職員人事について	

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人	人		人		人		(報告)1. チャールズ・スタート大学(オーストラリア)との連携協定締結について 2. 平成29年度監事監査中間業務報告 3. 平成30年度事業方針と主要政策について 4. その他
	9~13	13	平成29年12月25日	13	1.00	0	2 / 2	(議題)1. 平成29年度中間決算について 2. 平成30年度予算編成方針について 3. 日本福祉大学教員人事について
		13	平成30年2月26日	12	0.92	1	2 / 2	(報告)1. 協定の締結について(半田市教育委員会・愛知県立半田東高等学校との教育連携・交流協定)(長野県との学生Uターン就職促進に関する協定) 2. 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修廃止について 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置計画について 2. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置に伴う日本福祉大学大学院学則及び日本福祉大学学則の変更について 3. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 4. 平成30年度環境整備事業実施計画について 5. 日本福祉大学教員人事について 6. 日本福祉大学付属高等学校教員人事について
		13	平成30年3月26日	13	1.00	0	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他 (議題)1. 平成30年度事業計画について 2. 平成29年度補正予算について 3. 平成30年度予算について 4. 平成30年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 子ども発達学部改革に伴う収容定員変更について 8. 子ども発達学部改革に伴う日本福祉大学学則変更について 9. 日本福祉大学教員人事について 10. 日本福祉大学中央福祉専門学校教員人事について
		13	平成30年5月28日	12	0.92	1	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成29年度監事監査業務報告 5. 平成30年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成29年度決算・事業報告及び平成30年度事業計画について 7. 平成30年度周年事業について 8. その他 (議題)1. 平成29年度事業報告書について 2. 平成29年度決算について 3. 学校法人日本福祉大学職員人事について
平成29年度理事会実出席率				0.94				

- 平成29年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。  
※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨( )で記載。(記載例:(30.3.31退任))
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「-」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

-

寄附行為第6条第10項

(注) 1. 記入範囲は、平成29年度予算の議決から始まり、平成29年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。  
2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催ごとに記入してください。  
3. 「平成29年度理事会実出席率」欄には、それぞれ平成29年度中(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の実出席率(「平成29年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成29年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。  
(小数点以下第3位を四捨五入)

平成 年 月 日

## 理事会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学  
理事長 丸山 悟 殿

住所  
氏名  
印

私は平成30年7月23日開催の平成30年度第2回理事会に都合により出席できませんので、学校法人日本福祉大学寄附行為第6条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示します。

### 記

- (1) 日本福祉大学学則変更について
  1. 賛成
  2. 反対
- (2) 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程の廃止について
  1. 賛成
  2. 反対
- (3) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科の廃止について
  1. 賛成
  2. 反対
- (4) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について
  1. 賛成
  2. 反対
- (5) 平成31年度日本福祉大学及び日本福祉大学大学院学費について
  1. 賛成
  2. 反対
- (6) 平成31年度日本福祉大学中央福祉専門学校学費について
  1. 賛成
  2. 反対

※裏面にもご記入ください。

(7) 平成31年度日本福祉大学付属高等学校学費について

1. 賛成
2. 反対

(8) 学校法人日本福祉大学評議員（2号評議員）について

1. 賛成
2. 反対

(9) 日本福祉大学教員人事について

1. 賛成
2. 反対

(10) 日本福祉大学付属高等学校教員人事について

1. 賛成
2. 反対

---

参 考：寄附行為第6条第6項、第9項、第10項

- 6 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 9 理事会は理事総数の過半数の理事が出席しなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 10 前項の場合において理事会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

①-2 評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	人	人	平成29年3月25日	人		人	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 4. 大府市と学校法人日本福祉大学との連携に関する包括協定について 5. スギホールディングス株式会社と学校法人日本福祉大学との研究・研修連携に関する協定について 6. その他 (議題)1. 平成29年度事業計画について 2. 平成28年度補正予算について 3. 平成29年度予算について 4. 平成29年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について 8. 学校法人日本福祉大学理事(2号理事)の選任について 9. 学校法人日本福祉大学監事の選任について
	31	31	平成29年5月29日	26	0.84	5	2 / 2	(報告)1. 平成29年度以降の学校法人日本福祉大学役員等について 2. 日本福祉大学学長業務報告 3. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 4. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 5. 平成28年度監事監査業務報告 6. 平成29年度監事監査計画 7. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成28年度決算・事業報告及び平成29年度事業計画について 8. 愛知銀行との産学連携の推進に関する協定の締結について 9. その他 (議題)1. 平成28年度事業報告書について 2. 平成28年度決算について
	31	31	平成29年7月24日	27	0.87	4	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学開設60周年事業計画大綱について 2. 日本福祉大学附属高等学校創立60周年事業計画大綱について 3. 平成29年度日本福祉大学同窓会事業方針等について 4. その他 (議題)1. 日本福祉大学中央福祉専門学校社会福祉士科通信課程の修業年限変更に伴う学則変更について 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校社会福祉士科通信課程規則の制定について 3. 学校法人日本福祉大学評議員(3号評議員)の選任について
	31	31	平成29年9月25日	23	0.74	8	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学附属高等学校校長業務報告 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学学則の変更について 2. 日本福祉大学附属高等学校学則の変更について
	31	31	平成29年11月28日	27	0.87	4	2 / 2	(報告)1. 学校法人日本福祉大学評議員(2号評議員)について 2. 日本福祉大学学長業務報告 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学中央福祉専門学校社会福祉士科通信課程規則の変更について
	31	31	平成30年2月26日	27	0.87	4	2 / 2	(報告)1. 協定の締結について(チャールズ・スタート大学(オーストラリア)との連携協定)(半田市教育委員会・愛知県立半田東高等学校との教育連携・交流協定)(長野県との学生Uターン就職促進に関する協定) 2. 日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修廃止について 3. その他 (議題)1. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置計画について 2. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置に伴う日本福祉大学大学院学則及び日本福祉大学学則の変更について 3. 日本福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻の設置に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について 4. 平成30年度環境整備事業実施計画について

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人	人	平成30年3月26日	人		人	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. その他  (議題)1. 平成30年度事業計画について 2. 平成29年度補正予算について 3. 平成30年度予算について 4. 平成30年度寄付金の募集について 5. 日本福祉大学大学院学則、日本福祉大学学則及び日本福祉大学通信教育課程に関する規則の変更について 6. 日本福祉大学学位規則の変更について 7. 子ども発達学部改革に伴う収容定員変更について 8. 子ども発達学部改革に伴う日本福祉大学学則変更について
	31	31	平成30年5月28日	26	0.84	5	2 / 2	(報告)1. 日本福祉大学学長業務報告 2. 日本福祉大学中央福祉専門学校校長業務報告 3. 日本福祉大学付属高等学校校長業務報告 4. 平成29年度監事監査業務報告 5. 平成30年度監事監査計画 6. 株式会社エヌ・エフ・ユー平成29年度決算・事業報告及び平成30年度事業計画について 7. 平成30年度周年事業について 8. その他  (議題)1. 平成29年度事業報告書について 2. 平成29年度決算について
平成29年度評議員会実出席率				0.83				

○ 平成29年度中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。

—

※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨( )で記載。(記載例:(30.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「—」を記載。)

寄附行為第18条第10項

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

(注)1. 記入範囲は、平成29年度予算の議決から始まり、平成29年度決算の議決及び監事の監査報告までの評議員会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「平成29年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ平成29年度中(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の実出席率(「平成29年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成29年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。

(小数点以下第3位を四捨五入)

## 評議員会付議事項に関する意思表示

学校法人 日本福祉大学  
理事長 丸山 悟 殿

住所  
氏名  
印

私は平成30年7月23日開催の平成30年度第2回評議員会に都合により出席できませんので、学校法人日本福祉大学寄附行為第18条第10項に基づき、下記のとおりあらかじめ私の意思を表示します。

### 記

- (1) 日本福祉大学学則変更について
  1. 賛成
  2. 反対
- (2) 日本福祉大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程の廃止について
  1. 賛成
  2. 反対
- (3) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科の廃止について
  1. 賛成
  2. 反対
- (4) 日本福祉大学社会福祉学部保健福祉学科の廃止に伴う学校法人日本福祉大学寄附行為の変更について
  1. 賛成
  2. 反対

---

### 参 考 : 寄附行為第18条第6項、第9項、第10項

- 6 評議員会に議長を置き、議長は評議員のうちから評議員会において選任する。
- 9 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 10 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成29年度当初予算  (平成29年度補正予算(最終))	平成29年3月25日 14時20分(14時45分)	平成29年3月25日 13時
イ. 平成28年度決算	平成29年5月29日 13時	平成29年5月29日 14時30分
ウ. 平成30年度当初予算	平成30年3月26日 14時25分	平成30年3月26日 13時
エ. 平成29年度決算	平成30年5月28日 12時55分	平成30年5月28日 14時30分
オ. 平成29年度監事の監査報告	平成30年5月28日 12時55分	平成30年5月28日 14時30分

(※)予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を( )に記入してください。

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成29年度資産総額の変更登記		平成 30 年 5 月 29 日						
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限		会計年度終了後2月以内						
平成29年度財務書類等の備付時期		平成 30 年 5 月 31 日						
平成29年度財務書類等の備付場所		美浜・半田・名古屋・東海・東京の各キャンパス						
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。								
	備 付 け	閲 覧		備 付 け	閲 覧		備 付 け	閲 覧
ア. 財産目録	○	○	エ. 事業活動収支計算書	○	○	キ. 監査報告書	○	○
イ. 資金収支計算書	○	○	オ. 貸借対照表	○	○	ク. その他	○	○
ウ. 活動区分資金収支計算書	○	○	カ. 事業報告書	○	○			

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

該当なし

③ 平成29年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有  無  有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (  あらかじめ、評議員会の意見を聞いている )  
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

有  無  有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (  あらかじめ、評議員会の意見を聞いている )  
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

該当なし



④-1 監事の職務執行状況

(私立学校法第37条第3項)

1 平成29年度中に実施した監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
(1) 業務状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 平成29年9月14日、10月30日、11月28日及び定期開催の会議、懇談</p> <p>② 監査方法・内容：                      監査方法：定例監査での聴取、理事会・評議員会・執行役員会への出席、理事長・学長・専務理事との懇談                      監査内容：・社会福祉学部改革と結びついた大学教育再生加速プログラム（AP）の取組み状況                      ・「地（知）の拠点整備事業」（COC）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の達成状況（ふくしまイスター養成状況等）                      ・「私立大学等改革総合支援事業タイプ3（産業界・他大学との連携）、タイプ4（グローバル化）」の採択に向けた取組みと各学部の対応状況                      （うち教学監査について）                      ・社会福祉学部改革と結びついた大学教育再生加速プログラム（AP）の取組み状況                      ・「地（知）の拠点整備事業」（COC）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の達成状況（ふくしまイスター養成状況等）                      ・「私立大学等改革総合支援事業タイプ3（産業界・他大学との連携）、タイプ4（グローバル化）」の採択に向けた取組みと各学部の対応状況</p> <p>③ 監査結果：適正                      （うち教学監査について）</p> <p>④ その他：</p>
(2) 財産状況の監査  (平成28年度決算及び平成29年度期中の監査を記入)	<p>① 監査実施日・期間： 平成29年5月16日（火）、12月5日（火）（計 2日）</p> <p>② 監査対象分野・事項：                      平成28年度決算及び平成29年度中間決算に係わる決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認</p> <p>③ 監査結果：適正</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況 良好（意見交換会も定期開催）                      （公認会計士の監査の実施日・期間：平成29年5月1日、2日、4日～6日、8日～11日）</p>
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無                      （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）</p>
(4) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見申 (※書面によるもの、または議事録等で確認できるものに限る)	<p><input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無                      （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）</p> <p>時期：平成29年12月25日                      内容：・開設60周年を迎えた社会福祉学部の改革について、大学教育再生加速プログラム（AP）との相互連携及び4専修化による改革効果として、福祉分野のみならず、行政分野や産業界への訴求力向上とともに、国家試験合格率向上や進路実績確保等、同学部優位性のさらなる発揮に期待する。                      ・「地（知）の拠点整備事業」（COC）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の取組みによる地域連携教育の充実や定着を評価するとともに、これまで以上に外部への発信強化や学生募集を視野に入れた事業展開に期待する。                      ・減災連携・支援機構の開設を契機とする防災・減災教育の取組みや、各キャンパスを主体とした地域との連携による防災訓練プログラムの充実を評価するとともに、防災協定自治体の拡大等さらなる防災・減災事業の展開に期待する。</p>

④-2 監事の職務執行状況

(私立学校法第37条第3項)

2 平成29会計年度決算に係る財産状況についての監事の職務執行状況

職 務 内 容	職 務 執 行 状 況
(1) 財産状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 平成30年5月11日（計1日）</p> <p>② 監査対象分野・事項： 平成29年度決算に係わる決算諸表・財産目録の監査、また現預金や有価証券、借入金の残高確認</p> <p>③ 監査結果： 適正</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況 良好(意見交換会も定期開催) (公認会計士の監査の実施日・期間： 平成30年4月3日、13日、25日～28日、5月1日、2日、7日～10日 )</p> <p>⑤ その他：</p>
(2) 財産状況についての理事への意見具申	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 (書面の作成または議事録等への記載： 有 ・ 無 ) (意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月31日

学校法人日本福祉大学  
理事 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

沢谷 英司

公認会計士



指定有限責任社員  
業務執行社員

内山 隆夫

公認会計士



当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人日本福祉大学の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人日本福祉大学の平成30年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### F-3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程	○
イ. 事務分掌規程	○
ウ. 稟議規程	○
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程	○
オ. 公印取扱規程	○
カ. 個人情報保護に関する規程	○
キ. 情報公開に関する規程	○
ク. 公益通報に関する規程	○
ケ. 特定個人情報等の取扱いに関する規程	○

人事・給与関係	該当
コ. 就業規則	○
サ. 教職員任免規程	○
シ. 定年規程	○
ス. 役員報酬規程	○
セ. 教職員給与規程	○
ソ. 役員退職金支給規程	○
タ. 教職員退職金支給規程	○
チ. 旅費規程	○

財務関係	該当
ツ. 会計・経理規程	○
テ. 固定資産管理規程	○
ト. 物品管理規程	○
ナ. 資産運用に関する規程	○

教学関係	該当
ニ. 学則	○
ヌ. 学長候補者選考規程	○
ネ. 学部(学科)長候補者選考規程	○
ノ. 教員選考規程	○
ハ. 教授会規程	○
ヒ. 入学者選抜規程	○
フ. 奨学金給付・貸与規程	○

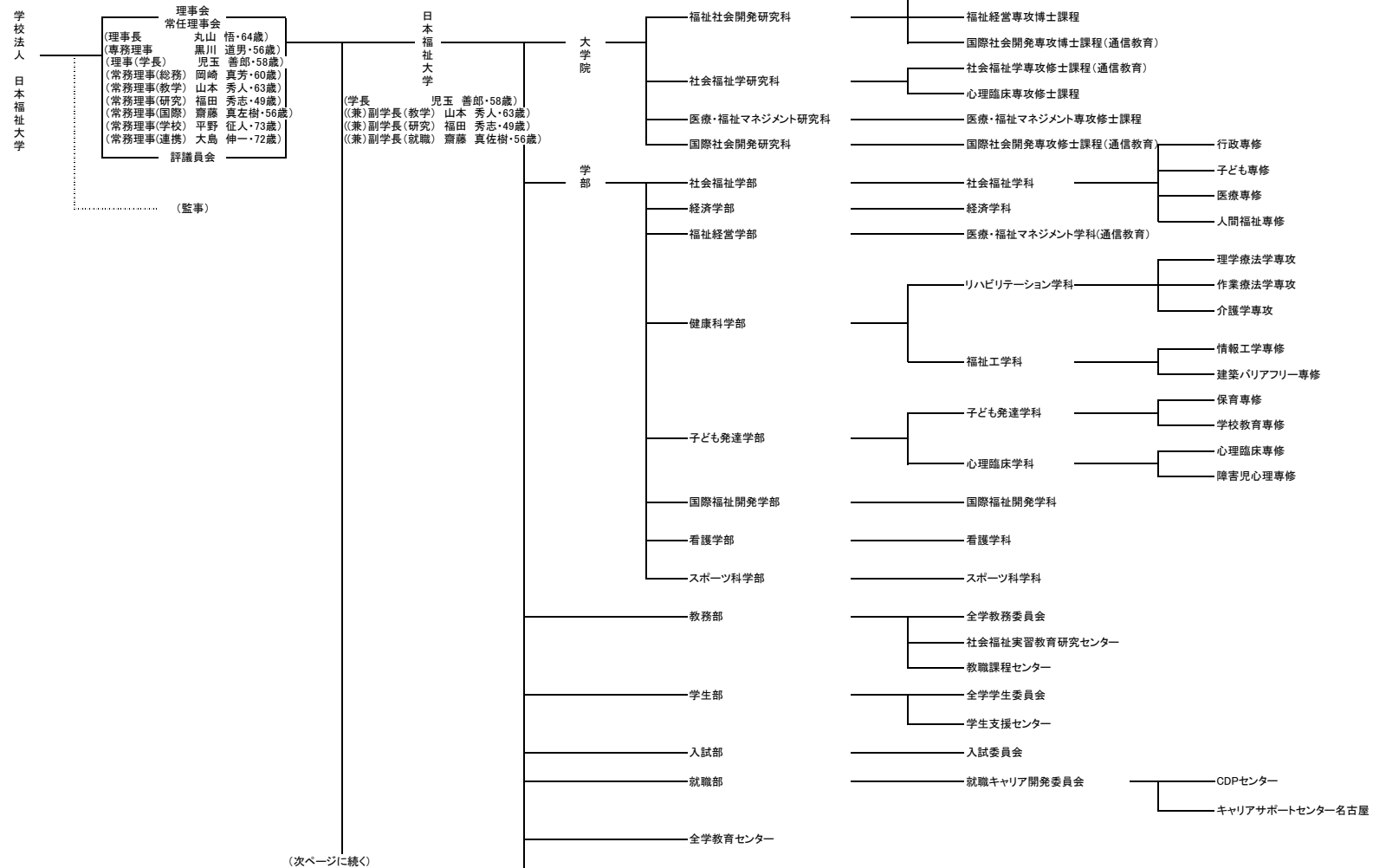
※ 規定を作成する必要がない場合は「-」と記入し、その理由を説明すること。

【理由】
------

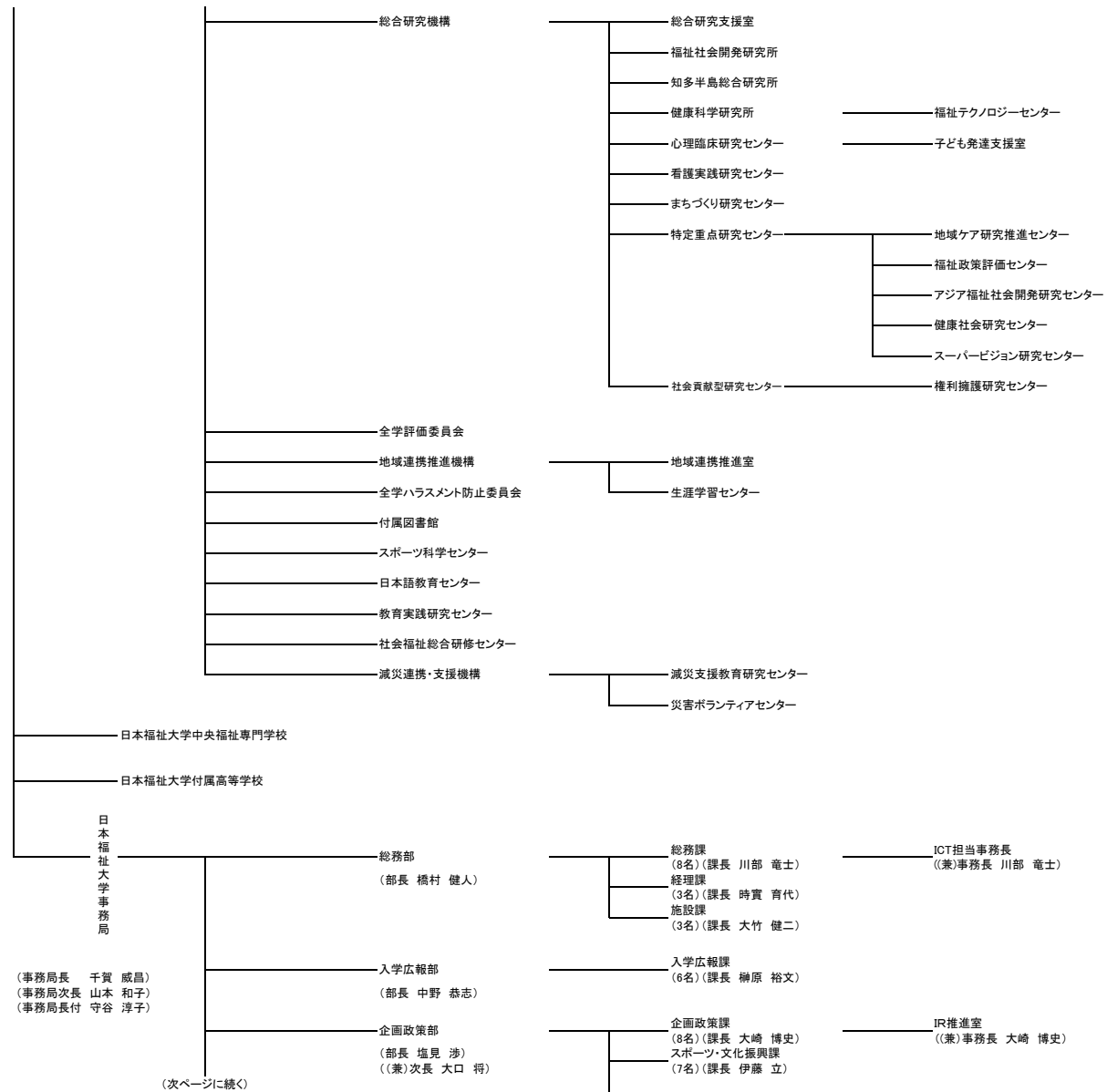
F-4 学校法人の組織機構

学校法人組織機構図

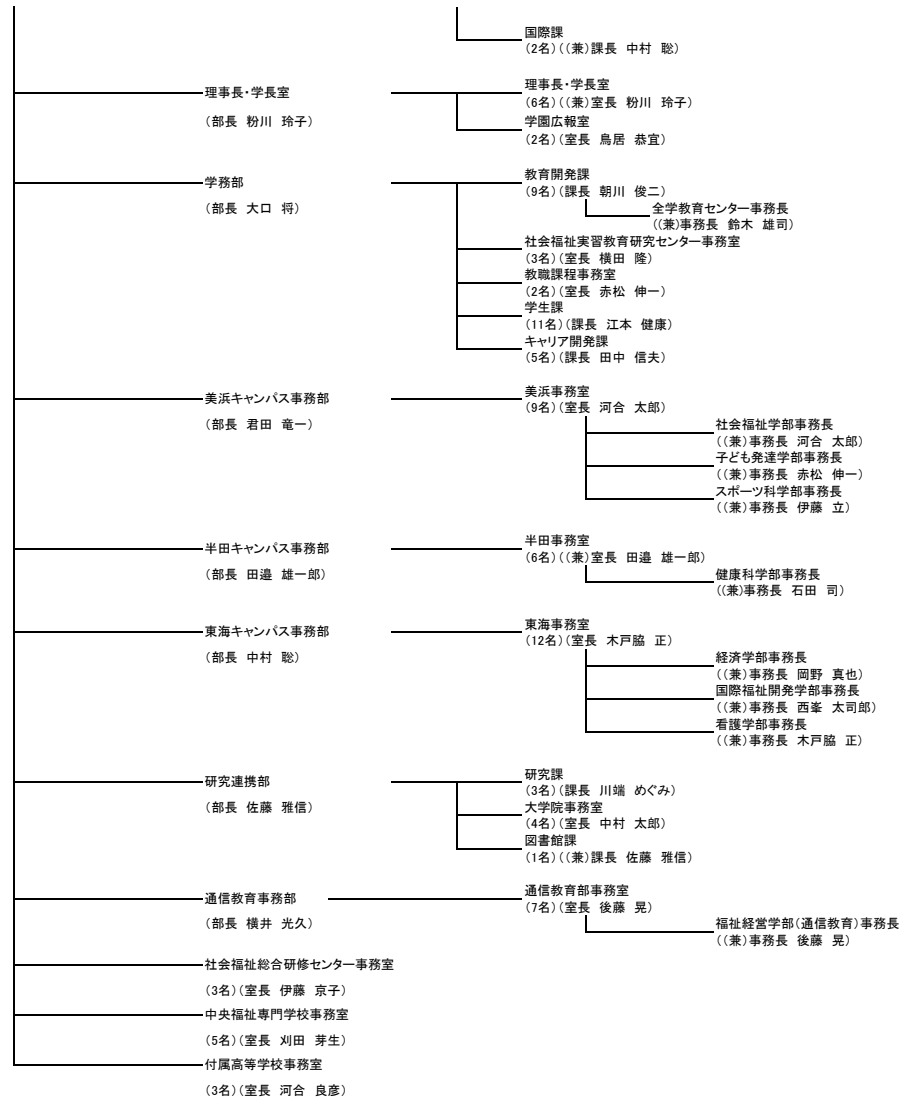
(平成30年7月1日現在)



(次ページに続く)



(次ページに続く)



## 学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査表(H29)

法人番号	231017
学校法人名	日本福祉大学
記入担当者氏名 (職名)	時實 育代 経理課長
記入担当者氏名 (職名)	内田 直樹 課員
記入担当者連絡先	(TEL) 0569-87-2215 (FAX) 0569-87-2329 (Eメール) <a href="mailto:keiri@mln-fukushi.ac.jp">keiri@mln-fukushi.ac.jp</a>
貴法人の財務情報を公開しているURL	<a href="http://www.n-fukushi.ac.jp/koukai/">http://www.n-fukushi.ac.jp/koukai/</a>

※法人番号は、日本私立学校振興・共済事業団で用いている固有番号(6ケタ)を半角で記入すること。

※学校法人名欄には、**法人名のみ記入し、「学校法人」は入力しないこと。**

※記入責任者及び担当者氏名と名前の間は全角1字開けること。

※記入担当者連絡先の電話及びFAX番号は半角で記入すること。

※URLは**直接PDFファイルをリンク先に記載しないこと。**

### はじめに

○ 本調査表において以下のように規定します。

・「財務情報等」とは、平成28年度終了後二月以内に作成した**財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書**をいいます。

・「一般公開」とは、「利害関係人への閲覧」以外で、広く一般(受験生等を含む。)に対し、学校法人等のホームページへの掲載、広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む。)への掲載等の方法により、財務情報等を公開することをいいます。

・「財務情報公開通知」とは、「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等」について(平成16年7月23日付16文科高第304号文部科学省高等教育局私学部長通知)をいいます。

○ 本調査表は、**平成28年度決算に関する状況を平成29年10月1日現在**で記入してください。

○ 作業手順に従って回答してください。なお、★印の問いには、全ての法人が回答してください。その他の問いは該当する法人において記入してください。

○ 回答については、特に指示がない限り、該当欄に「○」を付けてください。

○ 【複数回答可】とある質問は、該当する項目すべてに「○」を付けてください。

○ 《記述》とあるところは、必要事項を記述してください。

○ 該当する事項がない場合には記載は不要です。

### 参考

○ 私立学校法

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第47条 学校法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 学校法人は、前項の書類及び第37条第3項第3号の監査報告書(第66条第4号において「財産目録等」という。)を各事務所に備えて置き、当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

○ 私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について

(平成16年7月23日付 文部科学省高等教育局私学部長通知 16文科高第304号)

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/004/004.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/004/004.htm)



(1) 財務情報等の一般公開の実施

★ Q1 財務情報等を学校法人等のホームページに掲載し、公開していますか。(どちらかに○を記入)

ア	公開している	○
イ	公開していない	

Q2 (Q1でアと回答した場合)平成28年度計算書類は、いつ頃ホームページに掲載しましたか。

ア	5月又は6月	○
イ	7月	
ウ	8月以降	

Q3 (Q1でアと回答した場合)学校法人等のホームページに掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】  
 (ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、オ1、オ2は公開している場合、①と②の該当するどちらか(アは①②③のいずれか)に○を記入。イ2、イ3、エ、カ、キは公開している場合○を記入。)

	掲載している情報	該当	
ア	財産目録	①「財務情報公開通知(別添1 様式参考例:メール本文にURLを記載)」によるもの ②①より詳細に公開 ③①より簡易な程度を公開	○
イ1	貸借対照表	①小科目まで公開 ②大科目又は中科目程度を公開	○
イ2	貸借対照表注記事項	①貸借対照表注記事項を公開 ①固定資産明細表を公開	○
イ3	貸借対照表に附属する明細表等	②借入金明細表を公開 ③基本金明細表を公開 ④基本金の組入れに係る計画表を公開	○
ウ1	資金収支計算書	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開	○
ウ2	資金収支内訳表	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開	
ウ3	人件費支出内訳表	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開	
エ	活動区分資金収支計算書		○
オ1	事業活動収支計算書	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開	○
オ2	事業活動収支内訳表	①小科目まで公開 ②大科目程度を公開	
カ	事業報告書		○
キ	監事の監査報告書		○

※私立大学関係団体から示されたガイドライン「大学法人の財務・経営情報の公開について(中間報告)」(平成22年7月20日)(以下、ガイドライン)に基づき、示されたとおりに公開している場合にはアの①、イ1・ウ1・オ1の①及びカ・キに○を付してください。

Q4 (Q3において、ア①又は②、イ1①、ウ1①、ウ2①、ウ3①、オ1①、オ2①)に○を記入し、かつイ2、イ3、エ、カ、キの項目で全部○を記入した場合を除く。)今後、更に詳細に公表するなど改善する予定はありますか。

ア	予定がある	予定時期(西暦)(半角で記入):	年	月	頃
イ	予定がない				○

Q5 (Q1でアと回答した場合)ホームページには何か年度分の計算書類(貸借対象表、収支計算書)を掲載していますか。

ア	単年度分(平成28年度計算書類のみ)		○
イ	複数年度分	掲載年数(半角で記入):	か年度分(※28年度分を含む)

Q6 (Q1でイと回答した場合)今後の財務情報等のホームページへの掲載予定時期を記述してください。また、予定時期を明らかにできない場合はその理由を記述してください。

《記述》	
------	--

★ Q7 ホームページへの掲載以外の方法で財務情報等を一般公開していますか。【複数回答可、該当ない場合は空白】

	一般公開方法	該当
ア	広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載	○
イ	学内掲示板に掲載	

Q8 (ホームページ・広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)・学内掲示板のいずれにも財務情報等を公開していない場合)財務情報等を一般公開していない理由及び今後の公開に向けての考え方(検討状況)を記述してください。

《記述》	
------	--

Q9 (Q7でアを選択した場合)広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載している財務情報等はどのようなものですか。【複数回答可】(ア、イ1、ウ1、ウ2、ウ3、オ1、オ2は公開している場合、①と②の該当するどちらか(アは①②③のいずれかに○を記入。イ2、イ3、エ、カ、キは公開している場合○を記入。)

掲載している情報		該当
ア	①「財務情報公開通知(別添1様式参考例:メール本文にURLを記載)」によるもの	
	②①より詳細に公開	
	③①より簡易な程度を公開	
イ1	①小科目まで公開	○
	②大科目又は中科目程度を公開	
イ2	①貸借対照表注記事項を公開	
	①固定資産明細表を公開	
イ3	②借入金明細表を公開	
	③基本金明細表を公開	
	④基本金の組入れに係る計画表を公開	
ウ1	①小科目まで公開	
	②大科目程度を公開	○
ウ2	①小科目まで公開	
	②大科目程度を公開	
ウ3	①小科目まで公開	
	②大科目程度を公開	
エ	活動区分資金収支計算書	○
オ1	①小科目まで公開	
	②大科目程度を公開	○
オ2	①小科目まで公開	
	②大科目程度を公開	
カ	事業報告書	○
キ	監事の監査報告書	

(2) 財務情報等をわかりやすくするための工夫

Q10 (Q1でアと回答した場合)学校法人又は大学のホームページにおいて、トップページから財務情報等のページに容易に到達できるようになっていますか。(どちらかに○を記入)

(「容易に到達できる」とは、例えばトップページ又はトップページ中の「法人(大学)の概要」等に、「情報公開」や「財務情報」等の項目が設けられているなど、一般の人が容易に財務情報のページを見つげられるようになっていることをいう。)

ア	なっている	<input type="radio"/>
イ	なっていない	<input type="radio"/>

★ Q11 財務情報等の一般公開に当たって、財務情報等をわかりやすく説明するための資料を掲載していますか。

(どちらかに○を記入)

(財務情報等をわかりやすく説明するための資料を事業報告書に掲載している場合、「ア」掲載しているに該当する)

ア	掲載している	<input type="radio"/>
イ	掲載していない	<input type="radio"/>

Q12 (Q11でアと回答した場合)どのような資料を掲載していますか。【複数回答可】

	掲載している資料	ホームページ	刊行物	学内掲示板
ア	財務状況を全般的に説明する資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
イ	各科目を平易に説明する資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
ウ	経年推移の状況が分かる資料	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
エ	財務比率等を活用して財務分析をしている資料	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
オ	グラフや図表を活用した資料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
カ	設置校毎の財務状況が分かる資料			
キ	学校法人会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料			
ク	その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

Q13 (Q12でクと回答した場合)どのような資料ですか。

《記述》

(3) 財務情報等の公開に関する規程

★ Q14 財務情報等の公開に関する規程を整備していますか。(どちらかに○を記入)

ア	整備している	<input type="radio"/>
イ	整備していない	<input type="radio"/>

Q15 (Q14でイと回答した場合)財務情報等の公開に関する規程を今年度中に整備する予定ですか。

なお、今年度中に整備する予定がない場合には、イにその理由及び整備予定時期を必ず記載してください。

ア	今年度中に整備	
イ	理由 ( )	年 月 日

(4) 私立学校法第47条に基づき作成する「事業報告書」の記載内容について

※Q16～Q23は「事業報告書」に記載されている場合のみ、該当としてください。HP等で「事業報告書」外に掲載されている場合は該当しません。

※事業報告書中に記載があれば、概要の分類は問いません。例えばQ22エ「主な施設設備の整備状況について」に関する内容を「財務の概要」ではなく「事業の概要」に記載している場合も、Q22エを〇とします。

★ Q16 「法人の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

(かに該当する場合はどちらか一方に〇を記入)

	記載している内容	該当
ア	設置する学校・学部・学科等について	〇
イ	設置する学校・学部・学科等の入学定員について	〇
ウ	設置する学校・学部・学科等の収容定員について	〇
エ	設置する学校・学部・学科等の入学者数について	〇
オ	設置する学校・学部・学科等の在籍者数について	〇
カ	理事・監事について 一部(例:人数のみ、理事等の一部のみ記載等の場合):	〇
キ	評議員について 全員(例:名簿等で理事等全員について記載の場合):	〇
ク	教職員について	〇
ケ	建学の理念・教育目標について	〇
コ	法人の沿革について	〇
サ	その他	

Q17 (Q16でカ「一部」と回答した場合)「一部」とは、どのような記載内容ですか。

《記述》

Q18 (Q16でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

Q19 (Q16でア～コに〇を付していない場合)これらの情報をどこで公開していますか。【複数回答可】

《記述》

★ Q20 「事業の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	当該年度の事業の概要、主な事業の目的・計画、計画の進捗状況について	〇
イ	入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について	〇
ウ	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関することについて	
エ	授業科目、授業の方法及び内容及び年間の授業の計画に関することについて	
オ	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関することについて	
カ	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関することについて	
キ	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関することについて	〇
ク	卒業生数、修了者数、学位授与数等の状況について	〇
ケ	卒業・修了後の状況(就職・進学など)について	〇
コ	今後の課題について	
サ	その他	〇

Q21 (Q20でサと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

--

★ Q22 「財務の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】

	記載している内容	該当
ア	財務の概要を経年比較した内容について	<input type="radio"/>
イ	当該年度の決算の概要について	<input type="radio"/>
ウ	主な財務比率について	<input type="radio"/>
エ	主な施設設備の整備状況について	
オ	その他	<input type="radio"/>

Q23 (Q22でオと回答した場合)どのような記載内容ですか。

《記述》

補助金概要、寄付金概要

--

## F-6 その他

6-1(1) 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無： 有 ・  無  
※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。

6-1(2) 学校債の募集の有無： 有 ・  無  
※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。

6-1(3) 現在係争中の訴訟の有無： 有 ・  無

### 【訴訟の概要】

案件名	提訴日	概要
該当なし	年 月 日	